

平成28年度第5回佐倉市行政評価懇話会

- 1 日 時 平成29年2月2日（木）午前10時～
- 2 会 場 佐倉市役所1号館3階会議室
- 3 内 容（議事）
 - （1）まち・ひと・しごと創生総合戦略施策の効果検証について
（地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果の効果検証）
- 4 その他
 - （1）第6回会議の進め方について
（基本目標毎の具体的施策 29施策）
 - （2）事務連絡等（事務局）

資料

- ・資料1 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果報告（各交付対象事業の重要業績評価指標（KPI）の実績値等）・・・国に提出する様式
- ・資料2 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）に係る事業実施結果報告（個別シート）
- ・資料3 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略（平成27年度進捗状況）
- ・資料4 佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策及びKPI一覧表（第6回佐倉市行政評価懇話会議題案）

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告
 (各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
1 【企画政策課】 佐倉市総合戦略策定事業	基礎交付	8,964,000	指標①					地方創生に相当程度効果があった					
			指標②										
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
2 【企画政策課】 定住促進事業	基礎交付	7,992,000	指標①	定住について具体的な相談に入っている者数	10	人	H28.3	36	地方創生に非常に効果的であった				
			指標②										
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
3 【産業振興課】 地域資源を活用した観光振興事業	基礎交付	36,403,880	指標①	印旛沼周辺観光施設来場者数	平成26年度比5%増加		H28.3	0.38%増加	地方創生に効果があった				
			指標②										
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										

交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標 (KPI)					本事業終了後における実績値		外部有識者からの評価		実績値を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業効果	事業の評価	外部有識者からの意見	今後の方針	今後の方針の理由	
4 【産業振興課】 観光情報発信強化事業	基礎交付	16,220,120	指標①	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	15	基	H28.3	13	地方創生に相当程度効果があった				
			指標②										
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
5 【企画政策課】 定住促進(定住・交流人口増加のためのイベントの開催)	タイプII	543,784	指標①	定住について具体的な相談に入っている者数	10	人	H28.3	36	地方創生に非常に効果的であった				
			指標②										
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
6 【子育て支援課】 子育て支援企画推進事業(佐倉市こども総合窓口の整備)	タイプII	4,508,000	指標①	こども総合窓口の開設	1	か所	H28.3	1	地方創生に非常に効果的であった				
			指標②	窓口サービスに関するアンケートで満足度を示す子育て世帯の数	50	%以上	H30.3	H29.1月時点未実施					
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
7 【危機管理室】 防災資機材等管理事業(妊産婦・乳幼児用防災用品の備蓄)	タイプII	1,369,000	指標①	助産師災害活動用必要物品の充足率	100	%	H28.3	100	地方創生に非常に効果的であった				
			指標②	安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	50	%以上	H30.3	48.6					
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										
8 【生涯スポーツ課】 スポーツ施設整備事業(ブラインドサッカーに係るイベント等の開催のための備品の購入)	タイプII	3,579,216	指標①	試合が行える環境整備	1	面	H28.3	1	地方創生に非常に効果的であった				
			指標②	ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	100	人	H29.3	192					
			指標③										
			指標④										
			指標⑤										

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金
（地方創生先行型）に係る事業実施報告
（個別シート）

佐倉市企画政策課

平成29年2月

目次

No.	対象事業名	担当課	ページ
1	佐倉市総合戦略策定事業	企画政策課	1
2	定住促進事業	企画政策課	2
3	地域資源を活用した観光振興事業	産業振興課	3
4	観光情報発信強化事業	産業振興課	4
5	定住促進(定住・交流人口増加のためのイベントの開催)	企画政策課	5
6	子育て支援企画推進事業(佐倉市こども総合窓口の整備)	子育て支援課	6
7	防災資機材等管理事業(妊産婦・乳幼児用防災用品の備蓄)	危機管理室	7
8	スポーツ施設整備事業(ブラインドサッカーに係るイベント等の開催のための備品の購入)	生涯スポーツ課	8

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告(個別シート)

交付対象事業の名称	佐倉市総合戦略策定事業		担当課	企画政策課
事業概要 ※交付金申請時	まち・ひと・しごと創生法に基づき、佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定のための基礎調査を行うとともに、人口ビジョン及び総合戦略を策定			
交付金の種類	基礎交付	実績額	8,964,000 円	
KPI	指標名A		目標年月	
	目標値			
	実績値		KPI設定の 考え方・根拠	
	指標名B		目標年月	
	目標値			
	実績値		KPI設定の 考え方・根拠	
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
平成27年10月に「佐倉市人口ビジョン」及び「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。 「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、第4次佐倉市総合計画後期基本計画の重点施策として位置づけ取組を推進している。		<ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生に非常に効果的であった 2 地方創生に相当程度効果があった 3 地方創生に効果があった 4 地方創生に効果がなかった 		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIの設定は、国の指針に基づき無し。 ・長期的な人口ビジョンを提示するとともに、従来からの総合計画の重点施策として「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を位置づけた佐倉市の取組は、地方創生に相当程度効果があったと考える。
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
<ol style="list-style-type: none"> 1 追加等更に発展させる 2 事業内容の見直し(改善) 3 事業の継続 4 事業の中止 5 予定通り事業終了 		佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた施策について、毎年度、効果を検証し、改善を図るPDCAサイクルの確立を図る必要があるため「1追加等更に発展させる」を選択した。		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
<ol style="list-style-type: none"> 1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 				

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	定住促進事業			担当課	企画政策課
事業概要 ※交付金申請時	市外在住者に対し、住む場所としての佐倉市をPRするため、パンフレット・WEB・動画等のツールを作成し、広告・体験ツアー等とあわせ、一体的なプロモーション活動を展開				
交付金の種類	基礎交付	実績額	7,992,000 円		
KPI	指標名A	定住について具体的な相談に入っている者数			
	目標値	10人	目標年月	平成28年3月	
	実績値	36人	KPI設定の考え方・根拠	市外の方で、移住や空き家バンクに関する具体的な相談を受けた人数を集計。目標値はシティプロモーション担当設置(H27)以前の定住促進所管課での相談人数を参考に設定。	
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由	
①定住促進パンフレット「さくらでくらす」を2万部作成し京成線東京方面の各駅等に配架 ②定住促進特設サイト「さくらでくらす」を開設(H27. 11) ③移住者インタビューを中心としたムービー「さくらでくらす」(3編)をYoutubeで公開 ④CM(佐倉市紹介、15秒)をJR京浜東北線車内で放映(H27.12) ⑤ポスター(佐倉市紹介)を100枚作成し、JR上野・日暮里・品川駅等で掲示(H27.12) ⑥暮らし体験ツアー(1泊2日を1回、15名)を実施		① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に効果がなかった		・KPIが目標値を上回った。 ・定住促進を目的としたプロモーション活動に必要なツールを整えたことにより、今後これらを活用して、更なるプロモーション活動を実施していくことが可能となるため。	
実績値を踏まえた事業の今後について					
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由			
① 追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定通り事業終了		パンフレット、WEB、ムービー等、定住促進のためのプロモーションツールを整えることができたので、これらを活用して、さらなるプロモーション活動を実施していくため。			
外部有識者からの評価					
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見			
1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない					

<<担当課の事業効果の判断目安>>
 1 地方創生に非常に効果的であった :KPIが目標値を上回ったなどの場合
 2 地方創生に相当程度効果があった :KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
 3 地方創生に効果があった :KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
 4 地方創生に効果がなかった :KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	地域資源を活用した観光振興事業		担当課	産業振興課
事業概要 ※交付金申請時	印旛沼周辺の活性化を図ることを目的とし、船の購入、回遊性を高めるための船の運航、その運行開始後における事業の拡充の実現性を調査			
交付金の種類	基礎交付	実績額	36,403,880 円	
KPI	指標名A	印旛沼周辺観光施設来場者数		
	目標値	平成26年度比5%増加	目標年月	平成28年3月
	実績値	0.4%増加	KPI設定の考え方・根拠	市の主要観光施設入込客数のうち、印旛沼周辺にある佐倉ふるさと広場、草ぶえの丘、サンセットヒルズの来場者数合計人数。平成26年度472,561人。目標値496,189人
	指標名B			
	目標値			
	実績値			
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
<p>①印旛沼周辺地域の回遊性向上を図るため、国の交付金を活用し小型船舶を2艇購入するとともに、佐倉ふるさと広場対岸にあるサンセットヒルズ下に仮設棧橋を設置し、渡し船の運行実施を可能にさせた。</p> <p>②小型船舶による舟運について、今後の事業の拡充実現性を検討するため、調査をした。</p>		<p>1 地方創生に非常に効果的であった</p> <p>2 地方創生に相当程度効果があった</p> <p>③ 地方創生に効果があった</p> <p>4 地方創生に効果がなかった</p>		<p>・KPIが目標値を上回らなかったもの事業開始前より改善した。</p> <p>・これまで佐倉ふるさと広場と、その他の周辺施設はあまり回遊が図られていなかったが、小型船舶による渡し船の実施をすることにより、その回遊性の向上が今後図られるものとする。</p> <p>・また、事業拡充の検討を進め、舟運ルートの拡大が今後図られるものとする。</p>
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
<p>1 追加等更に発展させる</p> <p>2 事業内容の見直し(改善)</p> <p>③ 事業の継続</p> <p>4 事業の中止</p> <p>5 予定通り事業終了</p>		<p>平成27年度は天候の関係により「チューリップフェスタ」の来場者が2万人以上落ちたにも関わらず、当該事業による周辺観光地の回遊性が高まり、全体の来場者数が低下することはなかった。このことから、今後も事業を継続して実施し、更なる集客数の向上を目指す。</p>		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
<p>1 総合戦略のKPI達成に有効であった</p> <p>2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない</p>				

<担当課の事業効果の判断目安>

1 地方創生に非常に効果的であった	: KPIが目標値を上回ったなどの場合
2 地方創生に相当程度効果があった	: KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
3 地方創生に効果があった	: KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
4 地方創生に効果がなかった	: KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	観光情報発信強化事業		担当課	産業振興課
事業概要 ※交付金申請時	主要な観光拠点(岩名運動公園、美術館、城址公園、ふるさと広場等)に公衆無線LANの環境を整備し、外国人にも対応したポータルサイトの構築と映像配信を活用した観光情報の提供			
交付金の種類	基礎交付	実績額	16,220,120	円
KPI	指標名A	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数		
	目標値	15基	目標年月	平成28年3月
	実績値	13基	KPI設定の考え方・根拠	2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け今後増加が予想される外国人観光客へ対応するため、市内の主要観光拠点13箇所15棟に公衆無線LANの整備を実施。
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
市内の主要観光拠点13箇所(岩名運動公園、観光協会、ミレニアムセンター佐倉、サンセットヒルズ、JR観光情報センター、順天堂記念館、旧堀田邸、武家屋敷、草ぶえの丘、おはやし館、市立美術館、ふるさと広場、城址公園)に公衆無線LANの整備を実施した。併せて、4カ国5言語(日本語、英語、中国語繁体・簡体、韓国語)対応の佐倉市観光ポータルサイトの構築を行った。 ※当初、武家屋敷で公開されている3棟全てにそれぞれLAN整備を行う予定であったが、精査した結果、受付窓口のある1棟のみの整備となった。(結果2基減)		<ol style="list-style-type: none"> 1 地方創生に非常に効果的であった 2 地方創生に相当程度効果があった 3 地方創生に効果があった 4 地方創生に効果がなかった 		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIが目標値を上回らなかったもの相当程度(87%)達成した。 ・市内外の日本人観光客はもとより、外国人観光客へのサービス向上も図られることから、観光振興及び交流人口の増加に寄与するものと考えられる。
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
<ol style="list-style-type: none"> 1 追加等更に発展させる 2 事業内容の見直し(改善) 3 事業の継続 4 事業の中止 5 予定通り事業終了 		整備した公衆無線LANに接続すると、多言語による市の観光情報サイトに自動接続する仕組みを構築したことにより、今後更に増加が予想される外国人観光客へのサービス向上が図られるものとする。		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
<ol style="list-style-type: none"> 1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 				

≪担当課の事業効果の判断目安≫

1 地方創生に非常に効果的であった	: KPIが目標値を上回ったなどの場合
2 地方創生に相当程度効果があった	: KPIが目標値を上回ることにはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
3 地方創生に効果があった	: KPIが目標値を上回ることにはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
4 地方創生に効果がなかった	: KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	定住促進(定住・交流人口増加のためのイベントの開催)		担当課	企画政策課
事業概要 ※交付金申請時	都内での定住促進イベントを実施			
交付金の種類	タイプⅡ	実績額	543,784 円	
KPI	指標名A	定住について具体的な相談に入っている者数		
	目標値	10人	目標年月	平成28年3月
	実績値	36人	KPI設定の 考え方・根拠	市外の方で、移住や空き家バンクに関する具体的な相談を受けた人数を集計。目標値はシティプロモーション担当設置(H27)以前の定住促進所管課での相談人数を参考に設定。
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
①JPタワーKITTE東京シティアイ(東京駅丸の内南口)(来場者数2,900人)、移住・交流情報ガーデン(東京駅八重洲口)(同80人) ②千葉県庁主催の移住相談会(東京都)等に佐倉市ブースを出展		① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に効果がなかった		・KPIが目標値を上回った。 ・来場者に直接PRすることができたほか、移住相談やアンケートを通して移住者のニーズや県外からの認知度等が把握できたため。
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
① 追加等更に発展させる ② 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 ④ 事業の中止 ⑤ 予定通り事業終了		都心における接触機会を設けることにより、知名度向上・交流人口の増加を図ることが、定住促進のために有効であるから。		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない				

≪担当課の事業効果の判断目安≫
 1 地方創生に非常に効果的であった : KPIが目標値を上回ったなどの場合
 2 地方創生に相当程度効果があった : KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
 3 地方創生に効果があった : KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
 4 地方創生に効果がなかった : KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	子育て支援企画推進事業(佐倉市こども総合窓口の整備)		担当課	子育て支援課
事業概要 ※交付金申請時	子どもと子育て家庭に関する手続きをワンストップで行う「佐倉市こども総合窓口」を整備			
交付金の種類	タイプⅡ	実績額	4,508,000	円
KPI	指標名A	こども総合窓口の開設		
	目標値	1か所	目標年月	平成28年3月
	実績値	1か所	KPI設定の 考え方・根拠	こども総合窓口の整備か所数
	指標名B	窓口サービスに関するアンケートで満足度を示す子育て世帯の数		
	目標値	50%以上	目標年月	平成30年3月
	実績値	-	KPI設定の 考え方・根拠	アンケートにおいて、窓口サービスに対する満足度を調査し、「満足」と回答した割合を指標とします。
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
子どもと子育てに関する手続きがワンストップで行うことができる「こども総合窓口」を整備しました。		<ol style="list-style-type: none"> ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に効果がなかった 		・KPI(こども総合窓口の開設)が目標値を達成しました。 「こども総合窓口」を整備することで、来庁者の利便性が向上しました。また、ベビーカーも入れることができるローカウンターを設置や安全で快適なキッズスペースを配置したことで、来庁者から快適に利用できるようになったという声をいただきました。
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
<ol style="list-style-type: none"> 1 追加等更に発展させる 2 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 4 事業の中止 5 予定通り事業終了 		こども総合窓口を整備したことにより、利用者の利便性が向上しました。今後は、窓口サービスに対する市民満足度の向上をめざし、ソフト面での改善を図ってまいります。		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
<ol style="list-style-type: none"> 1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 				

≪担当課の事業効果の判断目安≫

1 地方創生に非常に効果的であった	: KPIが目標値を上回ったなどの場合
2 地方創生に相当程度効果があった	: KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
3 地方創生に効果があった	: KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
4 地方創生に効果がなかった	: KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	防災資機材等管理事業(妊産婦・乳幼児用防災用品の備蓄)	担当課	危機管理室
事業概要 ※交付金申請時	災害時に助産師が助産に使用する器材を整備		
交付金の種類	タイプⅡ	実績額	1,369,000 円
KPI	指標名A	助産師災害活動用必要物品の充足率	
	目標値	100%	目標年月
	実績値	100%	KPI設定の 考え方・根拠
	指標名B	安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	
	目標値	50%以上	目標年月
実績値	48.6%	KPI設定の 考え方・根拠	災害時に助産師が使用する資機材を備蓄しておくことで、災害時の助産への安心感が高まる。
実績値	48.6%	KPI設定の 考え方・根拠	災害時の助産の安心感が高まることで、安心して子どもを産むことが出来るまちづくりの一助となる。
取組状況		事業効果(選択肢)	事業効果の理由
災害時に助産師が使用する資機材を購入した。 ・聴診器 3台 ・ベビーラック 10台 ・乳児用血圧測定器 3個 他		<ol style="list-style-type: none"> ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に効果がなかった 	・KPI(助産師災害活動用必要物品の充足率)が目標値を達成した。 災害時に助産師が使用する資機材を備蓄しておくことで、災害時の助産への安心感が高まった。
実績値を踏まえた事業の今後について			
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由	
<ol style="list-style-type: none"> 1 追加等更に発展させる 2 事業内容の見直し(改善) 3 事業の継続 4 事業の中止 ⑤ 予定通り事業終了 		万一の災害に備え、購入した資機材を適正に管理していく。	
外部有識者からの評価			
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見	
<ol style="list-style-type: none"> 1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 			

≪担当課の事業効果の判断目安≫
 1 地方創生に非常に効果的であった :KPIが目標値を上回ったなどの場合
 2 地方創生に相当程度効果があった :KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
 3 地方創生に効果があった :KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
 4 地方創生に効果がなかった :KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	スポーツ施設整備事業		担当課	生涯スポーツ課
事業概要 ※交付金申請時	岩名運動公園球技場におけるブラインドサッカーの整備			
交付金の種類	タイプⅡ	実績額	3,579,216	円
KPI	指標名A	試合が行える環境整備		
	目標値	1面	目標年月	平成28年3月
	実績値	1面	KPI設定の 考え方・根拠	ブラインドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合や体験ができる環境整備を目標値に設定。
	指標名B	ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数		
	目標値	100人	目標年月	平成29年3月
	実績値	192人	KPI設定の 考え方・根拠	日本ブラインドサッカー協会による体験教室の2+1回開催人数を設定。
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ブラインドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合が行える環境を整備した。 ・ブラインドサッカー体験教室を1回開催した。 ・さくらスポーツフェスティバルにてブラインドサッカー体験コーナーを設けた。 		<ul style="list-style-type: none"> ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に効果がなかった 		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIが目標値を上回った。 ・設備を整えることにより、体験学習会やブラインドサッカーチームの練習会場として利用され、障害者スポーツの理解促進、新たな交流人口の増加につながった。
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 1 追加等更に発展させる 2 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 4 事業の中止 5 予定通り事業終了 		パラリンピック種目であるブラインドサッカーを通して、種目の紹介や体験教室等を開催し、障害者スポーツの理解を深め、共生社会の実現を目指す。		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
<ul style="list-style-type: none"> 1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 				

≪担当課の事業効果の判断目安≫

- 1 地方創生に非常に効果的であった : KPIが目標値を上回ったなどの場合
- 2 地方創生に相当程度効果があった : KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
- 3 地方創生に効果があった : KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
- 4 地方創生に効果がなかった : KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合

佐倉市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

平成 27 年度進捗状況

佐倉市企画政策課
平成 29 年 2 月

目次

1 はじめに.....	1
2 基本目標.....	1
3 基本目標毎の基本的方向と数値目標.....	1
(1) 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります.....	1
(2) 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります.....	2
(3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます.....	2
(4) 将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります.....	3
4 基本目標毎の具体的施策（29 施策）.....	3
1－(1) 企業誘致の推進.....	4
1－(2) 既存企業の新たな展開の促進.....	5
1－(3) 起業の促進.....	6
1－(4) 市内雇用拡大・就業支援.....	8
1－(5) 6次産業化の取組みの推進.....	10
1－(6) 農業経営の安定強化.....	11
1－(7) 担い手の育成支援.....	13
2－(1) シティプロモーションの推進.....	14
2－(2) 観光客誘致のための取組みの実施.....	15
2－(3) 歴史文化遺産を活かした来訪者の増加.....	17
2－(4) 都市と農村の交流促進.....	18
2－(5) スポーツを活用した活性化の推進.....	19
2－(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施.....	20
2－(7) 地域毎の課題に応じた住宅施策の実施.....	21
2－(8) 良好な景観の地域づくりの推進.....	22
3－(1) 若い世代の経済的安定と結婚支援.....	23
3－(2) 出産や子育てに対する支援.....	24
3－(3) 保育園待機児童の解消.....	25
3－(4) 安心して子育てできる地域づくり.....	26

3-(5)地域の特色を活かした教育の推進	27
4-(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	28
4-(2)「健康のまち佐倉」の推進	30
4-(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備.....	33
4-(4)市民の学習・文化活動の支援推進	35
4-(5)地域にあった交通手段の確保.....	36
4-(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	37
4-(7)災害に備えた体制整備・支援.....	38
4-(8)農業の多面的機能の維持保全活動の推進.....	39
4-(9)市南部地域対策の推進	40

1 はじめに

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」といいます。)は、「佐倉市人口ビジョン」において示された、佐倉市の将来人口の目標水準(平成 52 年(2040 年)において 16 万人、平成 72 年(2060 年)において 15 万人の人口を維持)を実現するための取組を示すものです。

総合戦略では、産業界、行政機関、大学、金融機関、労働者、メディア(いわゆる産官学金労言)及び市民で構成する検証機関により、毎年度、実施した施策・事業の効果を検証し、改善を図る PDCA サイクルを実施することとしています。

2 基本目標

- ・ 総合戦略では、総合計画の将来都市像の実現を目指し、以下の4つの基本目標を定め、その実現を目指します。

基本目標1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

基本目標2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

基本目標4:将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

3 基本目標毎の基本的方向と数値目標

(1)基本目標1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります

① 基本的方向

- ・ 定住人口の維持・増加のためには、地域経済の活性化とともに、市内における安定した就業の場を確保することが不可欠です。このため、首都圏へのアクセスの良さなど立地条件を活かした企業誘致を推進するとともに、女性や若者、定年を迎えた方などの起業を促進します。また、農業の競争力を高めるとともに、農家人口の維持に努めます。

② 数値目標

目標名	初期値	目標値
市内法人数	3,208 法人(平成 26 年度)	平成 26 年度比 5%増加
耕作放棄地面積	201ha(平成 26 年度)	平成 26 年度より減少

③ 実績

目標名	初期値	H27	H28	H29	H30	H31
市内法人数	3,208 法人	3,245 法人	-	-	-	-
耕作放棄地面積	201ha	214ha	-	-	-	-

(2)基本目標2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります

① 基本的方向

- ・ 交流人口の増加とともに、それを定住人口の維持・増加につなげるためには、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信が不可欠です。このため、歴史・自然・文化やスポーツといった市の資源を十分に活用したシティプロモーションを推進するとともに、特に、市の自然の象徴である印旛沼については、その周辺地域を市民の憩いの場及び北総地区の観光拠点となるよう整備することで更なる魅力の向上を図ります。
- ・ 定住人口の維持・増加のためには、就職、結婚・出産・子育て期等における転入促進及び転出抑制を図ることが不可欠です。このため、市民のニーズに応じた各種住宅施策を実施します。

② 数値目標

目標名	初期値	目標値
転入超過数	348人(平成26年)	856人に増加
観光入込客数(イベントを除く)	89万人(平成26年)	105万人に増加

③ 実績

目標名	初期値	H27	H28	H29	H30	H31
転入超過数	348人	▲76人	282人	-	-	-
観光入込客数	89万人	100万人	-	-	-	-

(3)基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます

① 基本的方向

- ・ 定住人口の維持・増加のためには、安心して子育てできる地域づくりなど出生率好転のための取組みが不可欠です。このため、結婚・出産・子育てに関する市民の希望を叶えるための各種施策を実施します。
- ・ 若者の転出抑制やUターンを促進するためには、地元に対する誇りや愛着を育むことが不可欠です。このため、地域の特色を活かした教育を推進します。

② 数値目標

目標名	初期値	目標値
合計特殊出生率	1.19(平成25年)	1.29に増加
年少人口(0~14歳)	21,210人(H27.3.31時点)	維持

③ 実績

目標名	初期値	H27	H28	H29	H30	H31
合計特殊出生率	1.19	1.26	-	-	-	-
年少人口	21,210人	21,210人	21,002人	-	-	-

(4)基本目標4:将来にわたって住み続けたいと思える「まち」をつくります

① 基本的方向

- ・ 定住人口の維持・増加のためには、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりが不可欠です。このため、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制の整備、市民の学習・文化活動の支援の推進及び地域にあった交通手段の確保など各種施策を実施します。

② 数値目標

目標名	初期値	目標値
アンケートにおいて今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7%(平成 26 年度)	70%に増加

③ 実績

目標名	初期値	H27	H28	H29	H30	H31
今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合	64.7%	64.8%	-	-	-	-

4 基本目標毎の具体的施策(29 施策) ※次頁からの進捗管理シートのとおり。

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

		評価年度		平成27年度				
基本目標		1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります		取りまとめ推進課				
		施策名		産業振興課				
		(1)企業誘致の推進		-				
施策開始のきっかけ		地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、波及効果が大い市外事業者の市内(工業団地等)への立地促進に向けた誘致活動を行うことが必要であるため。		・地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用を創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	工業団地等において 新規に誘致した企業数	-	新規5社以上 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	1社(累計1社)				
			20%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠		佐倉市企業誘致指定企業の指定に関する要綱に基づく申請企業数。年1社以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100						
		取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)				
具体的事業	①市の立地条件や優位性、産業用地の条件等に関する情報発信とセールス活動の実施	企業立地に特化したホームページや、パンフレット「企業立地ガイド」による支援策等についての情報発信等によるセールス活動を市外事業者5社に対して実施した。	市外事業者1社が新たに市内(工業団地)への立地を決定することとなり(平成28年10月から稼働)、情報発信等が一定の効果があったものと考えられる。	今後も引き続き情報発信を行う。また、平成28年度に実施する調査において、近隣他市の事業者が有する佐倉市の立地条件や支援策等に対する認知度を把握することにより、情報発信等の手法について検討を行う。				
	②企業誘致助成制度の拡充／市庁内誘致体制整備	・企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行うため、平成28年度に実施する「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」について、地方創生加速化交付金の申請を行い、採択された。(④と同様) ・平成24年9月に産業振興課内に整備した「企業支援ワンストップサポートデスク」において、22社からの相談対応を行った。	・平成28年度に調査を実施するための予算を確保することができた。(④と同様) ・相談のあった事業者は主に助成制度や立地環境等に関心を有しており、上記のホームページやパンフレットを活用し、適切に対応できた。	平成28年度当初に調査内容やスケジュール等の具体的な検討、受託者の決定を行い、当該受託者と綿密な調整を図りながら調査を実施する。(④と同様)				
	③企業誘致助成制度による工業団地や佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等における工場や流通業務施設等の誘致促進	・佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等の大半は市街化調整区域だが、平成26年度制定の「市街化調整区域における地区計画ガイドライン」に示される一定の要件・手続を満たすことにより工場等の建設可能区域とする地区計画を設定できることとなった。これを受けて、企業誘致助成制度の対象に地区計画区域の追加を行い、支援策等と合わせて情報発信を行った。 ・また、上記地区計画との関連について確認するため、公拡法(公有地の拡大の推進に関する法律)の届出等の大規模土地取得等に係る情報収集を行っている。	佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等への立地を可能とする都市計画法上の制度改正に併せて、企業誘致制度の変更を行っており、制度上の受入れ態勢は整っている。	引き続き、関係部局(都市部等)との情報共有を密に行う。				
	④新たな産業用地の開発に向けた調査及び検討	企業誘致助成制度の拡充、新たな産業用地の開発等の検討を行うため、平成28年度に実施する「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」について、地方創生加速化交付金の申請を行い、採択された。(②と同様)	平成28年度に調査を実施するための予算を確保することができた。(②と同様)	平成28年度当初に調査内容やスケジュール等の具体的な検討、受託者の決定を行い、当該受託者と綿密な調整を図りながら調査を実施する。(②と同様)				
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度					
				取りまとめ推進課	産業振興課					
				関連課	-					
基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります			施策名	(2)既存企業の新たな展開の促進					
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を継続的に図るためには、新規立地時だけでなく、既存企業に対して立地後も引き続き支援を行う必要があるという観点から、平成23年度に既存企業の再投資(増設等)に係る支援策を既存施策に追加。			施策の内容	・既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	市の助成を受け再投資した企業数	-	新規3社以上 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			達成率	2社(累計2社)						
KPI設定の考え方・根拠				67%	%	%	%	%		
過去の傾向を考慮し、2年に1件以上を目標として設定。 達成率 : (実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100										
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)				
	①既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援			支援策等について、企業立地に特化したホームページやパンフレット「企業立地ガイド」による情報発信や、既存企業63社で構成する「工業団地連絡協議会」及び41社で構成する「第三工業団地連絡協議会」の会合等における説明(年2回)を行った。		当該協議会で支援策等の説明を行ったことを契機として、既存企業2者から問い合わせがあり、支援件数2社につながったため、一定の効果があつたものと考えられる。		今後も引き続き情報発信を行う。また、平成28年度に実施する調査において、他自治体の既存企業に対する支援策を把握することにより、支援策の検討を行う。		
	②市内工業団地立地企業の今後の展開等に係る意向調査の実施			既存企業の今後の展開意向の把握やそれに応じた助成制度の拡充等の検討を行うため、平成28年度に実施する「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」について、地方創生加速化交付金の申請を行い、採択された。		平成28年度に調査を実施するための予算を確保することができた。		平成28年度当初に調査内容やスケジュール等の具体的な検討、受託者の決定を行い、当該受託者と綿密な調整を図りながら調査を実施する。		
懇話会意見等										
懇話会意見等を踏まえた今後について										

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります			施策名	(3)起業の促進	評価年度	平成27年度	
						取りまとめ推進課	産業振興課	
						関連課	-	
施策開始のきっかけ	地域経済の活性化や地元雇用の創出を図るためには、企業誘致だけでなく、個人等の起業に向けた支援による事業者の増加も必要であるため(なお、佐倉市産業振興条例及び産業振興ビジョンに起業支援や商店街活性化について明記)。			施策の内容	・地域経済の活性化及び雇用の創出を促進するために、起業者に対して技術的かつ経済的な支援を行います。 ・商店街の空き店舗等における起業を促進することで、商店街の活性化も併せて図ります。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数	1人(平成26年度)	5人以上 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	4人(累計4人)				
				80%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1人以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	-	5件以上 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	1件(累計1件)				
				20%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を踏まえ、年1件以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)		
	<p>①起業者に対する経営アドバイスや講座の開催、融資等の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県産業振興センター「よろず支援拠点」と共催で「サテライト相談所」(月1回)を設置(相談数31件) ・平成26年3月に佐倉商工会議所に設置した創業専門相談窓口「MEBuCさくら」で相談対応を実施(相談数94件) ※「MEBuC(メブク)」はMeeting-spot of Entrepreneurs for Business Consultation(起業者のビジネス相談のための集合場所)の略。 ・佐倉起業塾(入門編・実践編)を年2回開催(受講者数89名、起業者数4名) ※実践編は佐倉商工会議所が実施。 ・起業講演会を年1回開催(参加者数23名) ・佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金による融資を実施(2者) 			<p>起業塾(入門編・実践編)の受講者のうち4名が起業を行い、また、佐倉市中小企業資金融資制度の創業支援資金を2者に融資する等、一定の効果があつたものと考えられる。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「サテライト相談所」や「MEBuCさくら」に寄せられた相談内容の検証を行い、必要に応じて起業施策改正の検討を行う。 ・佐倉起業塾の受講者、起業者にヒアリングを行い、企業塾のカリキュラムの見直し等の検討を行う。 ・上記の改善に当たって、佐倉商工会議所及び千葉県産業振興センター等と効果的かつ効率的な実施方法等について協議を行う。 		

<p>②「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援</p>	<p>空き店舗等における起業を促進するため、平成27年8月に「商店街空き店舗等出店促進補助金」制度を創設。ホームページやチラシによる情報発信を実施し、3者(うち1者が起業者)に対して補助金助成を実施した。</p>	<p>制度創設年度に3者(うち1者が起業者)の助成を行い、一定のニーズや効果があったものと考えられる(なお、当該起業者は上記の佐倉起業塾(実践編)の受講者であり、佐倉商工会議所との連携を図りつつ、ノウハウと金銭の両面にわたる総合的な支援を行うことができたものと考えられる)。</p>	<p>・本補助金の認知度が必ずしも高いとはいえないため、引き続き情報発信を行う。 ・助成を受けた者等に対するヒアリング等を行い、必要に応じて補助制度改正の検討を行う。 ・空き店舗や空き家の情報を一元的に把握するため、千葉県宅地建物取引業協会との連携等について検討を行う。</p>
<p>③インキュベーション施設の設置に係る検討</p>	<p>インキュベーション施設の設置等の検討を行うため、平成28年度に実施する「起業支援・企業誘致ワンストップ化推進事業に係る基礎調査」について、地方創生加速化交付金の申請を行い、採択された。</p>	<p>平成28年度に調査を実施するための予算を確保することができた。</p>	<p>平成28年度当初に調査内容やスケジュール等の具体的な検討、受託者の決定を行い、当該受託者と綿密な調整を図りながら調査を実施する。</p>
<p>懇話会意見等</p>			
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>			

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	施策名	(4)市内雇用拡大・就業支援	評価年度	平成27年度					
				取りまとめ推進課 関連課	産業振興課 -					
施策開始のきっかけ	<ul style="list-style-type: none"> 市内の定住人口の維持、拡大のためには、市内における雇用機会の確保が必要であるという観点から、平成23年度に企業誘致助成金の「地元雇用促進奨励金」の額、期間を拡充。 また、雇用環境のミスマッチ等により就業が困難と言われている、若年者、中高年及び子育て中の女性等を対象とする就職セミナーを開催。 			施策の内容		<ul style="list-style-type: none"> 市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。 市民の市内及び近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。 				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数	-	50人 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			達成率	24人(累計24人)	48%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	誘致指定企業が「地元雇用促進奨励金」を活用して地元雇用した人数の合計。年10人以上を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100									
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数	11人(平成26年度)	40人以上(5年間の累計)※3回開催	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			達成率	10人(累計10人)	25%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を集計。H26年度開催時の参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100									
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	中高年対象就業セミナー参加者数	15人(平成25年度)	50人以上(5年間の累計)※3回開催	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
			達成率	未開催	0%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を集計。H25年度開催時の参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：セミナーが未開催であったため									
①市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)					
	雇用機会の創出を図るため、市内在住者の雇用を行った既存企業に対して、佐倉市企業誘致助成金「地元雇用促進奨励金」を助成した(1社、24人)。		1社、24人の雇用が創出され、一定の効果があつたものと考えられる。		今後も引き続き「地元雇用促進奨励金」による支援を行うとともに、佐倉市商工会議所等との連携や情報発信の手法等の検討を行う。					
②佐倉市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介		成田公共職業安定所との共同運営により、佐倉市地域職業相談室(ミレニアムセンター佐倉内)で、就職に関する情報提供(佐倉市周辺を中心とした求人情報冊子の配架)、職業相談、紹介等を実施(利用者数1.5万人、就職件数847件)。		・雇用環境の改善等により佐倉市地域職業相談室の利用者は年々減少傾向にあるものの、1.5万人(過去5年間平均は1.8万人)の利用者がおり、また、就職件数は847件となっており、一定の効果があつたものと考えられる。		今後も引き続き、求人情報提供等を実施する。				

<p>具体的事業</p>	<p>③子育てお母さんの再就職支援(講座等)</p>	<p>・県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」及び成田市との共催により、「子育てお母さんの再就職支援セミナー」を開催(年1回、参加者10人)。子育てお母さんの参加を促進するため無料託児所を設置。 ・「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(働きたい女性と企業を結ぶ交流会等)に再就職支援に係るチラシを配架。</p>	<p>・参加者数が定員20名に満たなかったため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。 ・他方、参加者に行ったアンケート調査によると「参考になった」と回答した者が60%と満足度は高くなっている。</p>	<p>・情報発信の手法等の検討を行う。 ・セミナーの参加者に対するアンケート調査結果の分析を行い、カリキュラムの見直し等の検討を行う。 ・開催地が成田市であったため、平成28年度以降は佐倉市内での開催に向けて調整を行う。</p>
	<p>④中高年等の就業支援(講座等)</p>	<p>・県の就業支援機関「ジョブサポートセンター」との共催を希望したが県予算削減等の理由により未実施。 ・「ジョブサポートセンター」や近隣市主催セミナー(中高年齢者対象の合同企業説明会等)に就業支援に係るチラシを配架。</p>	<p>県の予算上の都合によりセミナーは実施に至らなかったが、ホームページなどで、就業支援機関や近隣市主催セミナー、合同面接会等に係る情報提供を行った。</p>	<p>③の子育てお母さんの再就職支援セミナーや若年層向けセミナー(就活基礎セミナー等)を含めて、優先度や回数等の検討を行う。また、市単独開催についても併せて検討する。</p>
<p>懇話会意見等</p>				
<p>懇話会意見等を踏まえた今後について</p>				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

		評価年度		平成27年度			
基本目標		1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります		施策名	(5)6次産業化の取組みの推進		
施策開始のきっかけ		農業所得が継続的に減少しており、これまでの生産だけでなく、加工や販売等による農産物の付加価値向上により、所得の増大を図り、農業・畜産業の持続的発展を図る必要性が生じているため。		施策の内容	6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安心・安全な農畜産物の「地産地消」を推進します。		
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	総合化事業計画の件数	1件(平成26年度)	累計2件に増加 達成率	27年度 0(累計1件) 0%	28年度 %	29年度 %	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画の認定を受けることにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況			
	6次産業化事業支援件数	13件(平成26年度)	累計28件に増加 達成率	27年度 1件(累計14件) 6.7%	28年度 %	29年度 %	30年度 %
KPI設定の 考え方・根拠	6次産業化に取り組むことにより、農産物等の高付加価値化につながり、農業所得の増大が図られる。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100						
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①総合化事業計画の認定支援	農業者を対象とする六次産業化・地産地消法に基づく総合化事業計画に係る説明会等(3回)を開催し、計画の作成方法等の説明を行うとともに、相談に積極的に応じた。	6次産業化に取り組むことは、農産物等の高付加価値化につながるものの、農業者にリスクが生じること等から、総合化事業計画の認定申請までには至っていない。		引き続き、説明会等の開催により、総合化事業計画の普及啓発を行い、総合化事業計画の認定事業者の拡大を図りたい。		
	②農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は需要の開拓等への支援	農業者、畜産業者を対象とする、6次産業化に係る説明会等(3回)を開催し、農産物の高付加価値化や新商品開発、生産又は需要の開拓等の方法等の説明を行うとともに、相談に積極的に応じた。	6次産業化についての相談件数が増えており、農業者、畜産業者の理解が進んでいると考えられるが、6次産業化を行った農業者は1者にとどまっている。		引き続き、説明会等の開催により、6次産業化の普及啓発を行い、6次産業化を行う農業者等の拡大を図りたい。		
	③地域農畜産物の市内消費拡大の推進	地域農畜産物を取り扱っている市内の農産物等直売所(8箇所)に対して、機械導入等に係る補助金助成等を行った。	直売所の売上げが増加傾向であることから、消費拡大の推進につながっている。		引き続き、直売所を支援し、消費拡大の推進を図りたい。		
懇話会意見等							
懇話会意見等を踏まえた今後について							

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度				
基本目標	1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります			施策名	(6)農業経営の安定強化				
					取りまとめ推進課	農政課			
施策開始のきっかけ	耕作放棄地の増加や農業者の高齢化、国からの生産調整に係る指導等に対応するため、耕作放棄の予防や、農作業の効率化、生産調整の促進に係る支援を行うことが必要。			施策の内容	農業経営の強化及び生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	農地利用集積面積	289ha(平成26年度)	350haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	337haに増加					
			78.7%	%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、農地利用集積を促進することにより、経営規模拡大に伴う農作業の効率化、耕作放棄の予防を図ることができるため、農利用集積面積を設定。 達成率： $((\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値})) \times 100$								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	効率化・低コスト化支援件数	6件/年(平成26年度)	6件/年(累計30件)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	5件/年(累計5件)					
			16.7%	%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、水田、畑作営農における作業の効率化、低コスト化により、農業経営の安定化を図ることができるため、効率化・低コスト化に係る支援件数を設定。 達成率(累計)： $(\text{実績値(累計)} / \text{目標値(累計)}) \times 100$								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	飼料用米の作付面積	56.6ha(平成26年度)	100haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	132haに増加					
			173.7%	%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、飼料用米の作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、飼料用米の作付面積を設定。 達成率： $((\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値})) \times 100$								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	4.4ha(平成26年度)	25haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	24.5ha					
			97.6%	%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	KPIは、WCSの作付けにより、飼料の国内自給率の向上や農業者の所得安定を図ることができるため、WCSの作付面積を設定。 達成率： $((\text{実績値} - \text{初期値}) / (\text{目標値} - \text{初期値})) \times 100$								

		取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
具体的事業	①農地利用集積による経営規模拡大の支援	農地利用集積による経営規模の拡大により耕作放棄の発生予防を図るため、農地利用集積(賃貸借契約)を行った農業者(26件、48ha)に対し、農地賃借料に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市耕作放棄地予防対策事業補助金:認定農業者又は新規就農者を対象として、農地賃借料、機械作業費等に係る経費の1/3(上限1.5万円/10a)を補助するもの。	農地利用集積面積が63haとなり、経営規模拡大による営農の効率化や耕作放棄の予防を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も引き続き、農地利用集積による経営規模拡大に向けた支援を行う。
	②生産・流通の効率化・低コスト化の支援	・水田経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、生産調整(主食用米以外の飼料用米等を作付)を達成した農業者(1件)に対し、農業機械等の導入に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(担い手強化事業):農業機械等(田植え機、コンバイン、乾燥機等)の導入に係る経費の1/3以内(100万円を限度)を補助するもの。 ・畑作経営における作業の効率化、低コスト化等を図るため、認定農業者(4件)に対し、農業用機械の導入等に係る経費の助成(※)を行った。 (※)佐倉市農産園芸総合対策事業補助金(生産体制強化事業):施設修繕(ビニールハウスの張替等)、農業用機械(防除機、自動カーテン、温風暖房機)等の導入に係る経費の1/3以内(100万円限度)を補助するもの。	農業者5者に対する支援を行うことにより、農作業の効率化、低コスト化を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も引き続き、効率化等に向けた支援を行う。 なお、予算上の制約があるため、助成希望農業者数により助成額が減少することから、制度の周知徹底を図り、計画的に支援を行う。
	③水田フル活用の支援(飼料用米やWCSの推進)	水田経営における米の生産調整を図るため、飼料用米、WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付けを行い生産調整を達成した農業者(81件、飼料用米132ha・WCS24.5ha)に対し、作付け面積に応じて助成(※)を行った。 (※)佐倉市水田農業構造改革事業補助金(水田作物推進事業):飼料用米等の作付面積10アール当たり1万5千円を補助するもの。	農業者81件に対する支援を行うことにより、水田のフル活用を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も引き続き、水田フル活用に向けた支援を行う。 なお、主食用米の販売価格が上昇すると、飼料用米等の作付けを行う農業者が減少する可能性があることから、飼料用米等の作付けを行うメリットなどの説明を行う。
	④耕畜連携による収益性向上の支援	飼料用米等の作付けを行っている農家の栽培状況の現地調査を行うとともに、当該農家と畜産業者の飼料供給に係るマッチングを行うなど農家と畜産業者の取引実施による収益性向上に係る支援を行った。	農家と畜産業者のマッチングを行うことにより、飼料用米等については、農家にとっては販売(需要)先の確保、畜産業者にとっては購入(供給)先の確保により収益性の向上を図ることができ、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も引き続き、農家と畜産業者のマッチング等を行う。
懇話会意見等				
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度				
基本目標	1: 産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくりま す			施策名	(7)担い手の育成支援				
					取りまとめ推進 関連課	農政課 -			
施策開始 のきっかけ	農業生産の担い手である農業就業人口の減少や高齢化が進んでおり、農業の担い手の確保・育成により、農業の持続的発展を図る必要性が生じているため。			施策の内容	農業を持続し、農家人口を維持していくため、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	新規就農者数	19人 (平成26年度)	34人に増加 達成率	27年度 21人(累計) 13.3%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の 考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の減少等が進んでいるため、新たに農業を開始する新規就農者数を設定。 ※新規就農者: 農業を営もうとする青年(原則18歳以上45歳未満)等であって、市町村から青年等就農計画の認定を受けた者。各種支援措置がある。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	認定農業者件数	111件 (平成26年度)	120件に増加 達成率	27年度 118件(累計) 77.8%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の 考え方・根拠	KPIとして、農業就業人口の確保のためには新規就農者だけでなく既に農業を営んでいる農業者の育成も必要であるため、認定農業者件数を設定。 ※認定農業者: 農業を営んでいる者(農業者)であって、市町村から農業経営改善計画の認定を受けた者。各種支援措置がある。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)			
	①新規就農支援(営農・生活の両面からの支援)	・新規就農希望者に対して、営農形態や方法等についてヒアリングを行った上で、農地のあっせんや、空き家バンクの活用による農家住宅の情報提供を行った。 ・就農することになった新規就農者(2者)に対して、新規就農時に必要な資材購入に係る経費に対する助成(耕作放棄地対策事業補助金)を行った。また、就農後1日でも早く地域の一員として生活や営農が可能となるよう地区代表者等への顔合わせを行うなどきめ細かい支援を行った。		・新規就農希望者に対するきめ細かい対応により、新たな新規就農者が2名となり、一定の効果があつたものと考えられる。 ・ただし、営農や生活の拠点となる農家住宅を見つけることが困難であるといった課題がある。		・今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、新規就農希望者に対する支援を行う。 ・空き家バンクや不動産業者等と連携し、農家住宅に係る情報収集を行う。			
②後継者の育成支援(認定農業者への認定支援)	認定農業者になるためには、市町村から農業経営改善計画(※)の認定を受ける必要があるため、当該計画の策定に当たって、農業者(7者)にヒアリングを行った上で助言を行った。 (※)農業経営改善計画: 年間労働時間1,800時間以内、年間農業所得570万円を目標とした計画。		農業者に対するきめ細かい対応により、新たな認定農業者が7名となり、一定の効果があつたものと考えられる。		今後も引き続き、農業委員会等と連携を図りながら、認定農業者を希望する農業者に対する支援を行う。				
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	施策名	(1)シティプロモーションの推進	評価年度	平成27年度				
				取りまとめ推進課 関連課	企画政策課 -				
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画では人口減少課題対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。		施策の内容	・定住・交流人口の増加を図るため、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を推進します。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	定住について具体的な相談に入っている者数	-	10人/年(累計50人) 達成率	27年度 37人(累計37人) 74%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	市外の方で、移住や空き家バンクに関しての具体的な相談を受けた人数を集計。目標値はシティプロモーション担当設置(H27)以前の定住促進所管課での相談人数を参考に設定。 達成率(累計) : ((実績値(累計) - 初期値) / (目標値(累計) - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	25件/年 (平成26年度)	50件/年に増加 達成率	27年度 27件 8%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	佐倉フィルムコミッション(産業振興課)の斡旋・仲介により撮影を行った件数を集計。 達成率 : ((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①各種メディアの積極的な売り込みやロケの受入れによる佐倉のイメージアップとブランド力の強化	①佐倉イベントガイド(夏号・秋冬号)を1.2万部作成し、京成線東京方面の各駅等に配架 ②スマートフォンや多言語に対応した観光情報サイト「SAKURA SEEing」を開設(H28.2) ③JTBと日帰りツアーを開発・実施(里山体験ツアー1回・30人、サムライ体験ツアー2回・18人) ④佐倉東高校と佐倉商工会議所とご当地グルメ(佐倉のお味噌コロッケ等)の商品開発を実施 ⑤文化施設(旧堀田邸)等でロケを受入れ(27回)		東京方面に向けたイベント・観光情報発信の強化や、佐倉の地域資源を活かした旅行商品等の開発、ロケの受入れは、イメージアップとブランド力強化に向けた今後の取組に繋がる成果があったものとする。		市内外への情報発信力を更に強化するため、市民参加によるシティプロモーションの構築を図るとともに、各種メディアへの情報発信を行う民間企業のプレスリリース配信サービスの活用について検討。			
	②定住パンフレットの作成・配架/佐倉市のブランド化、魅力発掘に繋がる事業の実施	①定住促進パンフレット「さくらでくらす」を2万部作成し京成線東京方面の各駅等に配架 ②定住促進特設サイト「さくらでくらす」を開設(H27.11) ③移住者インタビューを中心としたムービー「さくらでくらす」(3編)をYoutubeで公開 ④CM(佐倉市紹介、15秒)をJR京浜東北線車内で放映(H27.12) ⑤ポスター(佐倉市紹介)を100枚作成し、JR上野・日暮里・品川駅等で掲示(H27.12) ⑥暮らし体験ツアー(1泊2日を1回、15名)を実施		定住促進の取組は、「さくらでくらす」をキャッチコピーとして、移住者の生の声を通じた佐倉の紹介を統一コンセプトに各種ツール(パンフレット・特設サイト・ムービー等)を作成し、プロモーション活動を展開したことにより、佐倉市のブランド化、魅力発掘に繋がる事業が実施できたものとする。		定住促進に関する組織間の情報共有等を図り、知名度の向上、定住人口の増加に効果を有する支援制度等について検討。			
	③定住・交流人口増加のためのイベントの開催(パンフレットの配布、物産・農産物のPR、移住・就農相談等の実施)	①JPタワーKITTE東京シティアイ(東京駅丸の内南口)(来場者数2,900人)、移住・交流情報ガーデン(東京駅八重洲口)(同80人)、東京スカイツリーの「全国観光PRコーナー」(同1,000人)で定住促進イベントを開催 ②、千葉県庁主催の移住相談会(東京都)等に佐倉市ブースを出展 ③市内(花火大会、産業まつり等)、近隣市開催イベントで佐倉市紹介ブースを出展 ④東京女子美術大学(連携協定締結)の文化祭で佐倉市紹介ブースを出展		イベント開催や出展では、パンフレットの配布、物産・農産物の販売、移住・就農相談、地元出身歌手のミニライブ、日本遺産認定紹介、甲冑試着体験等、様々な魅力発信を行うことができた。 また、アンケート調査の実施により、市外の方の佐倉市に対する認知度等を把握することができた。		イベントの集客増加による佐倉市の知名度向上、定住人口の増加を図るため、イベント開催の事前告知に力を入れるとともに、イベント来場者に対するSNS等による情報拡散を促進する仕掛けづくりについて検討。			
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	(2)観光客誘致のための 取組みの実施	評価年度		平成27年度	
						取りまとめ推進課	関連課	産業振興課	企画政策課
施策開始のきっかけ	佐倉市の知名度やイメージの向上や交流人口の増加を図るためには、観光情報の発信や観光イベントの開催を行う必要があるため。			施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報を発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的・継続的に開催します。 ・花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。 				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	屋内・屋外公衆無線LAN設置基数	—	13基 (平成27年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	13基					
				100%					
KPI設定の 考え方・根拠	市内外からの観光客、及び今後増加が予想される外国人観光客の利便性向上を図るため、市内の主要観光拠点に無料で接続できる公衆無線LANの設置基数。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	観光入込客数(イベントを含む)	150万人 (平成26年)	180万人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	158万8千人					
				29.3%	%	%	%	%	
KPI設定の 考え方・根拠	市の主要観光施設の入込客数(県「観光入込調査」の元となるデータ)及び主要観光イベントの入込客数の合計人数。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均)	82.5% (平成26年度)	92.5%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	82.0%					
				初期値を下回った	%	%	%	%	
KPI設定の 考え方・根拠	市の主要観光イベントである、チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会の来場者アンケートにおいてイベント内容に満足していると回答した人の割合。								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	47万人 (平成26年度)	59万6千人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	47万4千人					
				3.1%	%	%	%	%	
KPI設定の 考え方・根拠	市の主要観光施設入込客数のうち、印旛沼周辺にある佐倉ふるさと広場、草ぶえの丘、サンセットヒルズの合計人数。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								

	取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)	
具体的事業	①観光案内所やインターネット、各種メディアを活用した観光情報(多言語によるものを含む)の発信	・観光案内所のある京成佐倉駅及びJR佐倉駅に4カ国5言語対応の観光案内看板を設置。 ・市内の主要観光拠点13箇所に無料で接続できる公衆無線LANを設置するとともに、4カ国5言語対応の市観光情報サイトを作成し、市の公衆無線LANに接続すると本サイトへ自動接続する仕組みを構築。	2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、今後増加が予想される外国人観光客への利便性向上に係る環境の構築ができたものと考えられる。	多言語対応のパンフレットやホームページの充実を図るとともに、各種メディアによる露出の増加や、フェイスブックやツイッター等SNSの効果的な活用(アクセス情報の精査含む)を行う。 その際、引き続き、広報部門、シティプロモーション部門と連携を図ることとする。
	②観光イベントの開催や各種観光企画事業等に対する支援	佐倉ふるさと広場における「チューリップフェスタ」・「市民花火大会」、佐倉城址公園における「佐倉城址のさくら」・「にわのわ(アート&クラフトフェア)」、城下町地区における「佐倉時代まつり」・「佐倉秋祭り」の開催に当たって、交付金の助成等の支援を行った。	観光入込客数が初期値と比較して微増の159万人となり、一定の効果があつたものと考えられる。 なお、満足度が初期値と比較して減少した要因は、「時代まつり」のみが減少しており、これは天候不順(雨のため翌日順延され、かつ、翌日も夕方からの雨でイベントが途中終了)によるものと考えられる。	今後も、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。
	③花を活用したイベントの充実	・4月の「佐倉城址のさくら」、「チューリップフェスタ」をはじめとし、7月の「風車のヒマワリガーデン」、10月の「コスモスフェスタ」を開催。リピーターにも喜ばれるよう、毎年度、花の品種や色、植栽配置の変更等の見直しを実施。 ・市内の花めぐりマップを作成し、各種イベント時及び各観光施設にて情報発信を行った。	天候による影響でチューリップフェスタの入込客数は減少となったものの、周辺観光施設全体に訪れた入込客数は微増となっており、一定の効果があつたものと考えられる。	今後も、内容の充実や効率的かつ効果的な運営に向けて見直しを行いながら、イベントの開催等を行う。
	④「印旛沼周辺地域の活性化推進プラン」に基づく印旛沼周辺地域の整備推進(印旛沼周辺における観光拠点の回遊性の向上を含む)	・印旛沼周辺地域における回遊性の向上を図るため、地方創生先行型交付金を活用して小型船舶を2艇購入し、市民試乗会を開催(参加者283人)。 ・小型船舶の渡し運行が可能となるよう佐倉ふるさと広場対岸にあるサンセットヒルズ下に仮設棧橋を設置。 ・サンセットヒルズの利用者の利便性向上を図るため、仮設棧橋とサンセットヒルズを結ぶサンセットヒルズ南側斜面の階段整備工事を行った。	小型船舶の購入により、佐倉ふるさと広場の環境拠点としての魅力向上に一定の効果があつたものと考えられる(市民試乗会のアンケート調査結果によると95%以上の方が「良かった」、約94%の方が「また乗ってみたい」と回答)。	平成28年度以降に計画しているサンセットヒルズのシャワールーム・コミュニティルームの建設、佐倉ふるさと広場管理棟(佐蘭花)の改築と合わせて、小型船舶の運航を開始し、印旛沼周辺地域の回遊性の向上を図る。
	⑤観光振興に関する調査及び事業の実施	北総観光連盟や成田空港周辺地域国際観光推進協議会などの各種協議会の構成自治体や経済団体と情報交換を行うとともに、広域的な観光マップの作成や、県が実施する知事のトップセールス等による海外プロモーションやインバウンド事業に参加することにより、観光振興に係る調査を行った。	佐倉市の観光施設及びイベントへの入込客数はここ数年増加傾向にあることから、各施設やイベントの知名度が向上してきたものとする。また、外国人観光客も増加傾向にあることから、今後2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて更なる広報活動の強化が必要と考える。	平成28年4月に佐倉市を含む北総4都市が日本遺産に認定されたことを契機とし、構成市と連携を図りながら、事業の立案・実施を行うとともに、県が進めるインバウンド事業に参加することにより、外国人観光客の誘致拡大を図る。
	⑥佐倉にゆかりのあるアニメ・漫画等を活用した観光客増加策の実施	平成28年度の新事業の実施に向けて、アニメ制作会社等関係者と協議を開始。	新事業についてはアニメ制作会社等関係者と協議を継続中。	アニメ関連事業を独自に実施している鉄道事業者や、アニメ制作会社等関係者等と連携を図りながら、新たな事業実施に向けた検討を行う。
懇話会意見等				
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2. 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	(3)歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	評価年度	平成27年度	
						取りまとめ推進課 関連課	文化課 産業振興課/公園緑地課	
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画では人口減少対策として、「定住人口の維持」「交流人口の増加」が将来都市像を描くための前提として提示され、「定住・交流促進」への積極的な取組が必要となったため。			施策の内容	・本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人 (平成26年度)	48,000人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	111.1%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	歴史文化資産を活用・周知するイベントなどを開催することで入館者数に反映されるため、入館者数とした。数値は平成26年度の約10%増加を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)		
	①歴史文化遺産を回遊できる事業の実施、誘致及び支援(新町周辺等)	①さくら庭園で音楽イベントを開催 ②さくら庭園でヨガイベントを開催 ③親月の夕べを開催 ④子供向け散策イベント「にゃんさんぽ」を開催 ⑤ぶらり佐倉検定を開催 ⑥時代まつりを開催 ⑦城下町きものさんぽ(城下町商店会主催)を支援 ⑧にわのわ ちばアート&クラフト(実行委員会主催)を支援			KPIが平成27年度実績で目標値を上回る結果となり、本事業が非常に効果的であったと考える。 文化施設と異質なイベントを組み合わせることで今まで来館したことのない人に周知することができたと考える。 これからの佐倉市を担う子供たちが楽しみながら、文化施設を回遊できるイベントを開発できたと考える。		今後も文化施設の魅力を再発見できるようなイベントや異質なものの組み合わせによるイベントを開催し、新たな顧客獲得を目指す。	
		②HP・リーフレット等を通じた「歴史のまち佐倉」の情報発信	何年も更新していなかった三館のチラシを「三館物語」というタイトルとし、写真、イメージの見せ方を工夫した。			KPIが平成27年度実績で目標値を上回る結果となり、本事業が非常に効果的であったと考える。 本事業は各方面から高評価を得ている。		見せ方を工夫することでイメージアップにつながる事が分かったので、各印刷物などにも応用したい。
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	評価年度				
					(4)都市と農村の交流促進		平成27年度		
施策開始のきっかけ	人口の減少、高齢化の進展等により農山村の活力が低下していることから、都市との地域間交流を促進することにより、地域の活性化を推進するため。			施策の内容	・都市住民が、自然とふれあいながら農業体験を楽しむ機会を提供します。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	草ぶえの丘利用者数	116,251人 (平成26年度)	150,000人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				138,304人					
KPI設定の考え方・根拠				達成率					
KPIは、佐倉草ぶえの丘が都市と農村の交流事業等を実施しているため、その利用者数を設定。目標値は、平成29年度以降の施設改修工事に基づく受入機能強化による誘客拡大を見込み、150,000人に設定。なお、地域再生計画「印旛沼周辺地域活性化計画」においても同様のKPIを設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100				65.3%	%	%	%	%	
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)			
	①農業体験農園等都市と農村の交流促進	飯野台ふれあい農園の利用を促進するため、12月に東京都千代田区で開催された「さくらでくらすフェア in ちば」や、7月に猿江恩師公園で開催されたイベント等において、チラシ配布等により、農園に係る情報発信を行った。		平成27年度は農園利用が85区画のうち10区画(利用率11%)、総面積3,390㎡のうち650㎡(利用率19%)にとどまっているため、情報発信が十分でなかったものと考えられる。		・農園利用率の向上を図るため、情報発信の手法等(情報発信を行うイベント、頻度、パンフレット等)について見直しを行う。 ・農業未経験者であっても農園利用を行いやすい環境の整備(農業者による指導、農機具の貸出等)について検討を行う。			
	②農業や農地を活かした交流活動の推進	・佐倉草ぶえの丘のホームページやパンフレットに加え、季節ごとのイベントチラシ(年4回発行)により情報発信を行った。 ・佐倉草ぶえの丘において、地元農家と連携して農産物(米、ジャガイモ、落花生、サツマイモ、餅つき)を生産(作付け、育成、収穫)する過程を学ぶ体験型イベントを開催した(参加者数約1.7万人)。		情報発信や体験型イベントの開催等により、佐倉草ぶえの丘の利用者数が初期値と比較して13.8万人と増加しており、一定の効果があったものと考えられる。		・今後も引き続き、情報発信を行う。 ・体験型イベントの参加者に対するアンケート調査等を行い、イベントの見直しについて検討を行う。なお、地元農家の高齢化が進んでいることから、今後も継続的にイベントを実施していける体制づくりについて検討を行う。			
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	(5)スポーツを活用した 活性化の推進	評価年度	平成27年度			
						取りまとめ推進課 関連課	生涯スポーツ課 -			
施策開始 のきっかけ	35回を誇る佐倉朝日健康マラソンは、北海道から沖縄、また、海外からも出場する大会に育っている。さらに交流人口を増加させるため、魅力あるスポーツイベントを開催し、市の魅力を高めていく必要があるため。			施策の内容	・長嶋茂雄少年野球教室など近年のスポーツ振興の取組みにより、「スポーツのまち佐倉」のイメージが定着しつつあることから、岩名運動公園等を活用したスポーツに関するイベント等を充実し、佐倉市の知名度を高めるとともに、スポーツを通じたまちの活性化を図ります。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	長嶋茂雄少年野球教室の観覧数	1,000人 (平成26年度)	平成26年度比 1割増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
達成率			620人	1,200						
KPI設定の 考え方・根拠	観覧者は市外からも来場するため、交流人口増加への寄与度を測る指標として、観覧数を設定しました。 達成率： $((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) \times 100$									
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	佐倉朝日健康マラソン大会申込者数	12,697人 (平成26年度)	13,000人(維持)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
達成率			13012人							
KPI設定の 考え方・根拠	定員が設定されているため、現状維持を目標値に設定。 達成率： $((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) \times 100$									
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	ブラインドサッカーの試合が行える環境整備	-	コート1面 (平成27年度)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
達成率			1面							
KPI設定の 考え方・根拠	ブラインドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合ができる環境整備を目標値に設定。 達成率： $(実績値 / 目標値) \times 100$									
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況						
	ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	-	100人/年 (累計400人)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
達成率			未実施	192人(累計192人)						
KPI設定の 考え方・根拠	日本ブラインドサッカー協会による体験教室の1回開催人数を設定。 達成率(累計)： $(実績値(累計) / 目標値(累計)) \times 100$									
具体的事業	①岩名運動公園等を活用したイベント等の開催	取組状況(Do)		評価(Check)			改善(Action)			
		①関東大学サッカーリーグ戦を開催(6月、9月) ②ブラインドサッカー体験学習を開催(7月) ③第3回長嶋茂雄少年野球教室(11月) ④第36回佐倉朝日健康マラソン大会を開催予定(3月)	ブラインドサッカーチームの練習会場として岩名球技場が使用され、また、関東大学サッカーを観戦する人が岩名に訪れるなど新たな交流人口が生まれたと考える。			①各イベント情報をホームページや広報誌に掲載しているが、認知度が低いと感じられるので情報発信方法を検討する。				
懇話会意見等										
懇話会意見等を踏まえた今後について										

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	(6) 転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施	評価年度		
						取りまとめ推進課	平成27年度	関係課
施策開始のきっかけ	良好な住生活の実現を目指すため、平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画により、計画に記されている施策である空家対策及び定住化対策等を推進します。			施策の内容	・若者世帯等の市内への転入を促進するとともに、その市外への転出を抑制するため、また、子育て支援や高齢者の見守り支援のため、親世帯との同居・近居のための住み替えを支援します。 ・空き家の利活用を促進し、定住人口の増加を図るため、中古住宅のリフォームを支援するとともに、空き家情報を収集し、市内外へ発信します。 ・農家住宅への居住ニーズに対応した情報収集・発信により、農村部における人口減少の抑制に努めます。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数	-	30件 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	0%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	親と子の近居・同居を支援し、定住人口増加を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	中古住宅リフォーム支援事業実績数	-	117件 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	11%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	中古住宅リフォームのリフォームを支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	空き家バンクの累計登録数	12件 (平成26年度)	120件に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	23%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	空き家の売買、賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	空き家バンクのマッチング数	36件 (平成26年度)	200件 (5年間の累計)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	50%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	空き家の売買、賃貸を支援し、空き家の利活用を促進するための指標として設定。 達成率(累計)：(実績値(累計) / 目標値(累計)) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援	平成28年度からの実施に向け、佐倉市近居・同居住替支援事業補助金交付要綱を作成しました。		先進市を参考にし、基準、条件等を整理しました。		常に効果を検証し、必要に応じ、適宜、要綱の見直しを検討します。		
	②中古住宅リフォーム支援事業	①広報さくら、ホームページ等により事業の啓発を行いました。 ②空家バンクとの連携を図りました。		予算額(6500千円:13件分)を概ね執行(6497千円:13件)、市内から9世帯、市外から4世帯の移住がありました。		更に市内外への情報発信力を強化していく方法を検討します。		
	③空き家等を活用した移住者支援	①広報さくら、自治会回覧、地区への説明、各イベント時におけるブース設置等により空き家バンク事業の啓発を行いました。		26年度からの累計で、物件登録37件、利用者登録75件、契約成立数15件(市内移住者4件、市外移住者11件)となり一定の実績を図ることができました。		更に市内外への情報発信力を強化し、物件登録数及び契約数の増加により、移住者増加を目指します。		
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施	評価年度	平成27年度	
						取りまとめ推進課	建築住宅課	
						関連課	-	
施策開始のきっかけ	平成26年3月に作成した佐倉市住生活基本計画のリーディングプロジェクトとして実施するものです。昭和30年代～昭和40年代後半にかけて造成された団地のうち、様々な諸条件により再生の取組を行う必要性のある団地について、市民協働により地域課題の解決に取り組む先導的なモデル団地として実施し、他団地への波及効果を目指します。			施策の内容	・地域毎の課題に的確に対応し、住まいとまちの価値を維持向上していくため、地域活性化につながる住宅施策を推進します。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数	-	3団地	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	0%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市民協働による団地再生に取り組むことで、地域課題を解決するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①団地再生モデル事業等地域活性化につながる住宅施策の推進	関係各課で組織したプロジェクトチームにより会議及び現地視察を行い、課題抽出や効果的な事業の検討を行いました。	住宅、高齢者、商店街、子育てなど団地再生につながる様々な視点から意見交換等を行い、総合的な検討を行いました。	引き続き、庁内横断的な連携を図り、多種多様の政策と連動した中で進めていきます。				
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	2: 佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります			施策名	(8)良好な景観の地域づくりの推進	評価年度	平成27年度	
						取りまとめ推進課	都市計画課	
						関連課	-	
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、豊かなみどりや歴史・文化を活かした佐倉市の個性あふれる景観の形成を推進する必要があるため。			施策の内容	・「佐倉市のイメージ」を高め、定住・交流人口の増加を図るため、豊かなみどりや歴史・文化を活かした、佐倉の個性あふれる景観の形成を進めます。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	景観形成重点区域の指定数	-	1区域	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	0%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	地域の特性や実情に応じたきめ細やかな景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	市民の景観団体への技術的支援	1団体/年 (平成26年度)	2団体/年 (延べ10団体)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	10%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市民等が主体的に取り組む景観形成活動を支援し、景観形成を推進するための指標として設定。 達成率：(実績値(延べ団体数) / 目標値(延べ団体数)) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①景観に関わる情報交流・情報発信の推進	景観計画素案について、パブリックコメントを行い、市民等の意見聴取を行った。国・県や鉄道事業者など公共公益団体に景観計画の進捗状況を説明した。屋外広告物条例に基づき、景観に影響を与える屋外広告物について、違反事業者に制度説明を行い、是正を促した。		KPIの景観形成重点区域は、指定数が0であった。重点区域の住民等の意向確認に時間を要しているため、指定が出来なかった。KPIの景観形成団体への技術的支援は、1団体であった。今後、市民等の主体的な活動を掘り起し、積極的に連携していく必要がある。景観屋外広告物について、一定の効果があつた。景観に関する情報発信が少なかった。		市民意見に基づき景観計画の修正作業を進める。屋外広告物について、引き続き是正指導を行う。機会をとらえ、景観に関する情報発信に努める。		
	②良好な景観づくりの取組みに対する支援	地元住民等で構成される新町地区景観整備協議会の会議開催(全7回)を事務局として支援した。		新町地区で、朝顔の植栽による景観形成を行うことができた。		引き続き、新町地区景観整備協議会の運営を支援し、新町地区を景観形成重点区域に指定する作業を進める。		
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度		平成27年度		
基本目標				3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます		施策名		
				(1)若い世代の経済的安定と結婚支援		取りまとめ推進課 関連課		
						自治人権推進課 産業振興課		
施策開始のきっかけ	生活が多様化し市民からの相談・要望が増加する中、昭和51年度に結婚相談を開設した。また、市内の農業従事者や事業者の後継者対策及び市の活性化を目的とし、平成23年度に佐倉市婚活支援協議会を結成し、結婚相談とは違う支援の形として婚活イベントを行っている。 雇用環境が厳しさを増す中、若者の就業を支援するため、県が運営する「ちば若者キャリアセンター(ジョブカフェちば)」との連携により、若者の能力向上・就職促進を図るセミナー等を開催することとなった。			施策の内容		若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。		
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	婚活イベントでの累計成婚数	11組(平成26年度)	15組に増加 達成率	27年度 12 25%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	平成23年度からの事業である婚活イベントの累計成婚者数。イベント実施状況から、1年に1組以上の成婚を目標とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	若者対象就業セミナー参加者数	8人(平成26年度)	30人以上(5年間の累計)※3回開催 達成率	27年度 13人 43%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %
KPI設定の考え方・根拠	県の就業支援機関との共催によるセミナー参加者数を集計。H26年度開催時の参加者数を参考に、5年間のうち3回開催の延べ人数を目標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援	<ul style="list-style-type: none"> 結婚相談を毎月3回実施した。(相談数合計745件、お見合い合計36件、成婚報告合計2組) 佐倉市婚活支援協議会事務局として、婚活イベントを年3回実施した。(参加者合計134人、成立カップル数合計19組、成婚報告合計1組) 		<ul style="list-style-type: none"> 婚活イベントは、1組の成婚報告をいただき、目標達成に向け順調である。 結婚相談においても平成27年度中に2組の成婚報告があった。長年に渡り継続して取り組んでいる成果と判断している。 一方、両事業とも参加回数は多くても成婚まで至らない人がいるが、要因は不明である。 		より多くの方が成婚されるよう、事業の周知やイベント募集人数の見直し、利用者のニーズに合わせたイベント・支援を実施し、参加者増に努める。		
②若者に対する職業相談やセミナーの開催	<ul style="list-style-type: none"> ジョブカフェちば・八街市・富里市・酒々井町との共催で、「就活基礎セミナーin佐倉」を開催した。 参加者数13人(うち佐倉市11人) セミナーの後に行われる個別相談は、セミナー参加者のうち4人が利用した。 		<ul style="list-style-type: none"> 例年近隣市町で共催をしており、今年度は会場となったことから、参加者は佐倉市での申込が大半だった。 無料託児スペースを設け、小さな子どもがいても参加できるよう配慮した。 前回開催(26年度:8人)を上回る参加をいただくことができ、目標達成に向けて順調と判断する。 参加者アンケートによると、セミナー参加者の満足度は高かった。 		セミナー参加者の満足度は高く、内容は充実していると判断できることから、より多くの方に参加していただけるように、さまざまな媒体を活用して広く周知に努める。			
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます			施策名	(2)出産や子育てに対する支援	評価年度	平成27年度				
						取りまとめ推進課	子育て支援課				
						関連課	児童青少年課				
施策開始のきっかけ	人口減少という大きな課題を解決するために、子育て世代を誘引し、定住を促すことが必要であることから、積極的な子育て支援の取組が求められているため。			施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊娠・出産・育児の各期に応じ、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。 ・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。 ・少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。 						
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況							
	子ども総合窓口の整備	-	1か所(平成27年度) 達成率	1か所(平成27年度) 100%							
KPI設定の考え方・根拠	子ども総合窓口を整備することを指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100										
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況							
	窓口サービスに満足している子育て世帯の割合	26.6%(平成26年度)	50%以上に増加 達成率	未実施 0%							
KPI設定の考え方・根拠	平成26年度に実施した来庁者へのアンケート結果から、窓口サービスに満足している子育て世帯の割合を初期値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100										
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況							
	安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	-	50%以上 達成率	48.0% 96.0%	48.6% 97.2%						
KPI設定の考え方・根拠	市民意識調査において、子育て支援について満足及びやや満足と感じる市民の割合を指標として設定。 達成率：(実績値 / 目標値) × 100										
具体的事業	①子ども総合窓口の設置	取組状況(Do)		評価(Check)			改善(Action)				
		◆平成28年4月からの子ども総合窓口開設に向け、窓口カウンターや遊び場の設置を行った。		◆来庁者からは「窓口が明るくなった」という声をいただいている。 ◆子どもたちが遊ぶ場所をフロアの中心に配置したことで、保護者が手続をしている間、子どもたちを安全に見守ることが出来る。 ◆子どもに関する手続はワンストップで実施できるようになり、利用者の利便性向上につながる。			◆来庁者にアンケートを実施するなどして、より利用しやすい窓口をめざし改善していく必要がある。 ◆教育委員会との連携についても協議していく必要がある。				
	②子育て世代に対する包括的支援の実施	◆H28度事業		◆H28度事業			◆H28度事業				
	③子育てコンシェルジュの充実	◆子育て支援課に保育士を子育てコンシェルジュとして配置、吉見光の子モンテッソーリ子どもの家コンシェルジュテラに加え、市内2箇所での実施となった。(平成27年度の相談実績は、吉見光の子260件、子育て支援課126件)		◆吉見光の子においては、児童センターや子育て拠点などに積極的に出向き、アウトリーチ活動に取り組んでいる。徐々にではあるが相談実績が増加したのは、その成果であると考えられる。			◆未だ子育てコンシェルジュの認知度が低いことから、より一層の周知に努めていく必要がある。				
	④子育て世代に対する経済的負担の軽減(児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費)	◆児童手当を対象者述べ238,505人分に支給した。 ◆0歳から中学3年生までの児童を対象に通院・入院医療費の助成を実施した。(受給対象者数22,257人) ◆幼稚園就園奨励費を市内私立幼稚園に補助金として交付した。(補助対象者数2,163人)		◆児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費の交付により、子育て世代における経済的負担を軽減することができた。			◆国県の方向性や他市の状況などを踏まえて、子育て世代の経済的負担の軽減策について引き続き検討していく。				
	⑤子育て支援等に関する情報提供の充実	◆子育て支援ガイドブック10,000部発行 ◆子育て支援課独自に「子育て支援特集号」4,000部発行 ◆市のウェブサイトへの掲載		◆ガイドブック、ウェブサイトや広報紙など、様々な媒体を活用して情報を発信することができた。			◆市のウェブサイトから子育て情報を入手する際に、階層が深く見つけにくいと言った課題があり改良が必要である。				
懇話会意見等											
懇話会意見等を踏まえた今後について											

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます			施策名	(3)保育園待機児童の解消		評価年度	平成27年度
					取りまとめ推進課	子育て支援課		
							関連課	-
施策開始のきっかけ	「子育てしやすいまち」を目指す中で、待機児童の解消は解決しなければならない喫緊の課題であるため。			施策の内容	「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った保育サービスの拡充を進めます。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	保育園待機児童数	34人(H27.4.1時点)	0人(H29.4.1時点)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	41人(H28.4.1時点)				
KPI設定の考え方・根拠	保育園待機児童数を指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、保育園待機児童数が初期値より増加した場合は、「初期値より増加した」と記載する。							
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)		
	①・保育定員の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)	保育定員の拡大 118人(H27.4.1:1,988人→H28.4.1:2,106人) ①生活クラブ風の村保育園佐倉東(民営化による新規開園・定員増30人) ②あい・あい保育園ユーカリが丘園(新規開園・定員60人) ③のびのびハウス(小規模保育事業から認可保育園へ移行・定員増17人) ④ユーカリハローキッズ(定員増10人) ⑤吉見光の子モンテッソーリ子どもの家(定員増1人)		公立保育園の民営化や新規保育園整備、既存園の定員増によって保育定員は118人増加したが、待機児童の解消には至らなかった。		社会情勢の変化により保育ニーズが増大し、また、新規保育園の開園により、潜在ニーズの掘り起こしがなされる中、新規保育園の整備を積極的に進め、保育定員を拡大していく。		
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度				
基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます			施策名	(4)安心して子育てできる地域づくり				
施策開始のきっかけ	若い世代の定住を促進するためには、安心して子育てできる地域づくりが不可欠であるため。			施策の内容	・いざいどきでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。 ・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。 ・子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合(再掲)	-	50%以上 達成率	27年度 51.1%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	市民意識調査において、子育て支援について満足及びやや満足と感じる市民の割合を指標として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	助産師災害活動用必要物品の充足率	0% (平成26年度)	100%(平成27年) 達成率	27年度 100%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	助産師災害活動用必要物品の充足率を指標として設定。平成27年度事業であるため初期値は0%。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	134人 (平成26年度)	260人に増加 達成率	27年度 169人	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	ファミリーサポートセンター事業における提供会員数を指標として設定。平成26年度の実績値を初期値とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①小児初期急病診療所の維持・充実	◆一般医療機関が診療を行っていない夜間及び休日において、小児内科の一次救急医療機関として診療業務を実施。 ◆二次医療機関との役割分担および連携体制の構築。		年間を通して、夜間及び休日の診療を休まずに行い、地域の子供たちが安心して医療を受けられる体制を整備することで、安心して子育てできるまちづくりにつなげることができた。		現在の診療体制を今後も維持していくために、施設の整備および医師不足の解消について、今後の方針を検討する。			
	②災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄	◆助産師会の助産師と協議を行い、災害時に助産師が使用する資機材を購入した。 ・胎児用聴診器、新生児用聴診器、簡易ベビーベッド等備品 ・分娩キッド、母乳ビン、ガーゼ等医薬材料 ・助産師名入れビブス、ヘルメット等消耗品		災害時に助産師が使用する資機材を備蓄しておくことで、災害時の助産への安心感を高めることができた。		万が一の災害に備え、購入した資機材を適正に管理する必要がある。			
	③ファミリーサポートセンター事業の実施	◆1,076組の親子に対し、3,577回の支援活動を行った。 ◆利用会員入会説明会の開催(12回、参加者数148人) ◆提供会員への研修会の開催(24回、参加者数197人)		入会説明会、提供会員研修会を地域における身近な会場で開催するなど、参加しやすい工夫に努め、提供会員135人増加、利用会員135人増加、両方会員は1人となり、全体で169人の増加となった。		活動に支障はないものの、急な依頼等にも余裕をもって対応できる体制とするには、提供会員の更なる増員が必要である。引き続き、当該事業の周知を図り、提供会員への登録を募っていく。			
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	施策名	(5)地域の特色を活かした教育の推進	評価年度	平成27年度				
				取りまとめ推進課	指導課				
				関連課	教育センター				
施策開始のきっかけ	・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制する。 ・献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携を図りながら食育を推進し、市民の転出を抑制、転入を促進する。			・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。 ・献立に地場産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。					
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率	100%(34校/34校) (平成26年度)	100%(34校/34校) を維持 達成率	27年度 34校 100%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	100%(34校/34校) (平成26年度)	100%(34校/34校) を継続 達成率	27年度 34校 100%	28年度 %	29年度 %	30年度 %	31年度 %	
KPI設定の考え方・根拠	全小中学校で実施することを維持する。								
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①「佐倉学」の推進	①各小学校の6年児童に改訂版佐倉学副読本「ふるさと佐倉の歴史」を配付した。 ②市外からの異動教員や新規採用教員等に、佐倉学研修会を実施した。 ③佐倉学の研究モデル校を指定し、研究実践を進めた。		・KPI(教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率)は100%を維持することができた。 ・佐倉学が初めての教員が、佐倉の先覚者や、地域の遺跡について等、佐倉学の基礎・基本について理解を深めることができた。 ・社会科の学習や総合的な学習の時間を通して、佐倉学の学習を行うことができた。		・市内からの異動者と新規採用教員のために、佐倉学研修会を継続していく。 ・次期学習指導要領の内容に合わせた佐倉学の取組について研究モデル校と連携を深めていく。			
	②自校式給食を活用した食育の推進	①津田仙ゆかりのメニューを全校(34校)で実施した。 ②佐倉市教育の日(11月16日)を中心に、佐倉・城下町400年記念メニュー「お殿様献立」を全校(34校)で実施した。		・KPI(自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率)は100%を維持することができた。 ・津田仙ゆかりのメニューや、お殿様献立の実施等により、地域の食文化への理解を深めることができた。		新たに、クララ・ホワイトニーの西洋料理を取り入れた献立を各学校の給食で実施し、地域の食文化への理解を更に深める。			
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度			
基本目標	4: 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備		取りまとめ推進課	高齢者福祉課
						関連課		
施策開始のきっかけ	団塊の世代が75歳以上となる2025年を目的に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現するため。			施策の内容	・高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	在宅医療・介護の連携が できている機関の割合	61.9%(平成26年度)	95%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			未調査					
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、在宅医療・介護連携推進事業(介護保険法第115条の45第2項第4号)の開始にあたり市内医療機関にアンケート調査した実績値を参考に設定。(第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画策定時(法定3年毎)のアンケート調査項目であるため平成27年度はアンケート調査未実施)							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	介護予防事業の認知度	25.1%(平成26年度)	50%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			22.7%					
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、市民意識調査に「市の介護予防の取組を知っていましたか。」という項目を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、実績値が初期値を下回った場合、「初期値を下回った」と記載する。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	地域包括支援センターの認知度	38.6%(平成26年度)	50%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			42.8%					
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、市民意識調査に「高齢者のための相談窓口である地域包括支援センターを知っていますか。」という項目を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数)	11,795人 (平成26年度)	20,000人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			14,165人					
KPI設定の 考え方・根拠	第6期佐倉市高齢者福祉・介護計画の重点施策。目標値は、平成37年度までに認知症サポーター数30,000人を目標としており、かつ年間2,000人ずつ養成した場合の到達値を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

		取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
具体的事業	①医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築	①日常生活圏域に委託型の地域包括支援センターを各1箇所(合計5箇所)設置し、高齢者やその家族などを身近な地域でサポート(相談対応件数4,150件) ②地域ケア会議の開催(50回) ③在宅医療・介護の連携推進・・・佐倉市在宅医療・介護連絡会議の開催(H28.2)、多職種連携研修の開催(H27.11)	①新規相談件数についてはほぼ横ばいであるが、様々な機関と連携を図りながら対応をすることができた。 ②様々な機関と協力しながら、会議を開催することができた。 ③市内医療機関が介護関係者等と連携が図れているか調査を行う。	地域包括支援センターの機能を強化するため、生活支援コーディネーター、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チームの配置を検討。 在宅医療・介護連携推進事業において平成30年3月末までに8つの事業項目全てを実施することとされているため、順次取組を進めることで、ネットワークの強化を図る。
	②介護予防の推進	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って自分らしい暮らしを続けるためには、地域において住民が主体となって行う介護予防の取組が重要。 ①介護予防普及啓発事業(講演会、教室、出前講座等)1,149回 19,436人 ②介護予防ボランティアの養成・育成(ボランティア登録数114人) ③今年度より集会所等の身近な場所で、住民が主体となつて行える体操会のモデル事業を実施(2団体)	①介護予防普及啓発事業は、前年度に比べ多くの方に参加していただくことができた。 ②介護予防ボランティアは、市や地域包括支援センターの介護予防事業や地域における自主活動等で活躍していただくことができた。今後は、地域において自主活動が活発にできるための仕組みが必要。 ③モデル事業を実施し、住民が主体となって継続して体操会を行えたので、次年度以降拡大していく。各事業の評価は上記のとおりであるが、市の介護予防事業の認知度向上に向けて、身近な場所で介護予防に取り組む市民団体への支援を充実させ、さらに多くの参加者を増やしていく必要がある。	多くの高齢者が介護予防の活動に取組み、それらの活動が生きがいや役割づくりとなるためには、身近な地域で継続的に介護予防の活動が行われる必要がある。 このため、専門職による活動支援(体操会等)に加えて、会場の確保、活動費の補助を平成28年度以降行う。 この補助金について、広報さくらやケーブルテレビでの特集など積極的な広報周知を行い、市内各地域に介護予防活動に取り組む市民を増やしていくこととする。
	③多様な生活支援サービスの充実	①多様な生活支援・介護予防サービスの基盤整備のため、生活支援コーディネーターの配置について、佐倉市高齢者福祉介護計画推進懇話会の部会にて、検討を行った。 ②CM・民生委員等を対象に生活支援に関する研修会を開催(H28.2)	①平成28年度から『生活支援コーディネーター』を各日常生活圏域に配置することとした。 ②地域で高齢者を支援する者に対し、生活支援について周知することができた。	生活支援・介護予防サービスの基盤整備のため、協議体の設置を検討。
	④認知症施策の推進	①認知症サポーター養成講座(59回実施、2,369人が受講) ②認知症地域支援推進員を各地域包括支援センター内に1名ずつ配置 ③認知症カフェを日常生活圏域に各1箇所(合計5か所)委託により開設(H27.9～) ④認知症高齢者声かけ訓練をしづが原まちづくり協議会と実施(H27.11)	小・中学校や民間企業(郵便局、病院、コンビニ等)において認知症サポーター養成講座を開催し、年間目標値である2,000人を超えて実施することができた。 認知症の人とその家族を地域で支援する体制を整えるため、認知症カフェを地域の介護人材を活用して開設するとともに、認知症高齢者への声かけ訓練をまち協・警察署と連携し実施することができた。	認知症の対応の遅れを防ぐため、医療・介護職による早期対応・早期支援の仕組みを検討する。 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、正しい知識の理解を推進するための認知症サポーター養成講座を継続的に開催するとともに、地域団体との協働により見守り体制の強化を推進していく。
懇話会意見等				
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(2)「健康のまち佐倉」の推進	評価年度		
						取りまとめ推進課	平成27年度	健康増進課
施策開始のきっかけ	健康寿命の延伸及び健康格差の縮小の実現に向けて、生活習慣病の発症予防や重症化予防を図るとともに、社会生活を営むために必要な機能の維持及び向上を目指し、これらの目標達成のために生活習慣の改善及び社会環境の整備に取り組む必要があります。			施策の内容	・健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を得て、「健康のまち佐倉」を推進します。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	胃がん検診の受診率	26.4% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度 27.1%	28年度	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	大腸がん検診の受診率	32.1% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度 34.8%	28年度	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	肺がん検診の受診率	35.0% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度 36.3%	28年度	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	子宮頸がん検診の受診率	19.9% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度 21.1%	28年度	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	乳がん検診の受診率	18.2% (平成26年度)	50%に増加 達成率	27年度 19.6%	28年度	29年度	30年度	31年度
KPI設定の考え方・根拠	国の「がん対策推進基本計画」(H24～H28)、市の「健康さくら21(第2次)」(H25～H34)によるもの。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							

KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	特定健診の受診率	31.9% (平成25年度)	60%に増加 達成率	33.2% 4.6%	%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第二期佐倉市特定健康診査等実施計画より(平成25年から29年まで) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	特定保健指導の実施率	26.5% (平成26年度)	50%に増加 達成率	16.1% 初期値を下回った	%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第二期佐倉市特定健康診査等実施計画より(平成25年から29年まで) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	人間ドックの実施率	2.4% (平成26年度)	3.4%に増加 達成率	2.7% 30.0%	%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	平成24年の事業開始時は他市町村の状況から1.5%と設定したが、利用者の増加が見込まれるため最終目標値を3.4%とした。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
				27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	生活習慣病予防健康教育 累計実施回数	192回 (平成26年度)	200回に増加 達成率	203 137.5%	%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	第3次市実施計画の活動指標より。(H23～H27) 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①各種がん検診の推進	①個別検診を市内50箇所を実施。 ②集団検診について、肺がん・胃がん・大腸がんの各検診を17会場・57回実施。子宮頸がん検診を4会場・6回、乳がん検診を4会場・22回実施。 ③啓発活動を実施。市広報紙・ホームページでのお知らせ、検診対象者への個別勧奨ハガキの送付、転入者・成人式でのチラシ配付、公共施設・病院等へのポスター掲示。		検診受診促進のための個別勧奨ハガキの送付が、特に効果があった。		個別勧奨ハガキの送付は、送付量や郵便料も考慮しながら、送付対象者を効果の高いと思われる年齢に絞り、的確に実施する。		

具体的事業	②特定健康診査(健康診査)・特定保健指導の推進	<p>【特定健診】 特定健診未受診者勧奨の実施 ・9月までに受診していない40-74歳3,576人に勧奨ハガキを送付し、そのうち376人が受診している。 ・広報さくらへの掲載</p> <p>【特定保健指導】 1) 特定保健指導利用率の向上に向けて、以下の取組を実施。 ① 集団検診会場での特定保健指導啓発パネルの設置 ② 個別健診実施医療機関でのチラシの設置 ③ 健康アドバイスの周知 ・ 集団健診: 個別通知の実施 ・ 個別健診: 健診結果説明時に医療機関より案内 ・ 未参加者への再勧奨: 個別通知の実施 ・ 参加特典として、スポーツクラブ無料体験チケットの配布やみそ汁の塩分測定の実施等チラシに掲載し周知 2) 特定保健指導未終了者への勧奨 ① 未終了者に、個別通知及び電話による保健指導の継続利用を勧奨し、終了に向けた支援を実施。</p>	<p>【特定健診】 勧奨をした人の10.4%が受診しており、法定報告値では0.9%の受診率の増加につながっており、効果があったと考えられる。</p> <p>【特定保健指導】 平成27年度より特定保健指導対象者の勧奨方法を変更したことから、参加者が減少している。(従来は、特定健診の結果を健康アドバイス会で返却していたが、結果を先に返却して欲しいとの市民からの要望があり、結果送付後にアドバイス会に申し込む方法に変更した。) 特定保健指導対象者に対し、電話、手紙等による利用勧奨に加え、日曜日の開催や対象者の都合の良い日程に合わせて指導を行う、参加者への特典等掲載し工夫をしたが、利用に至らない状況がある。勧奨についての検討が必要である。 特定保健指導参加者からは、「指導を受けてメタボ予防につながった」、「血液データが改善し良かった」等大変好評である。</p>	<p>【特定健診】 受診率の上昇が緩やかなため、送付する対象者の選定、特性に合わせた勧奨内容の検討を行い、受診率の上昇に努める。 また、未受診理由の把握により、検診体制の見直しや勧奨対象者の絞り込みを行う。</p> <p>【特定保健指導】 利用率の向上に向けて、勧奨方法を検討し、訪問による保健指導等工夫していく。また、参加者の声を活かしたPRも検討していく。</p>
	③人間(脳)ドック助成の推進	<p>① 平成28年1月より脳ドック助成を開始 ② 平成28年1月より指定医療機関を1機関追加 ③ 広報さくらへの掲載 ④ 健康保険課、各出張所にて案内パンフレットを配布</p>	<p>前年度に比べ、短期人間ドック助成の件数が119件(10.2%)増加しており、広報等での周知に効果があったと考えられる。 また、短期人間ドックと脳ドックの併用助成は90件あり、脳ドックを助成対象に加えたことで、市民の関心が高まったと考えられる。</p>	<p>セルフメディケーション税制における利点を効果的に周知し、利用数の増加を図る。 また、利用状況を考慮し、指定医療機関の追加を検討する。</p>
	④生活習慣病重症化予防の推進	<p>市民を対象に、生活習慣病の予防を目的に各種教室、出前健康講座、講演会等を実施。計203回、延べ8,469人が参加。前年度と比べ、延べ1,113人が増加した。</p>	<p>生活習慣病予防健康教育実施回数は、目標値を達成することができた。また、参加者数も増加した。</p>	<p>28年度は、現行の生活習慣病予防のための各種教室、出前健康講座、講演会等に加え、「糖尿病性腎症重症化予防事業」を新規に実施し、医療費の適正化に努める。</p>
施策全体に係る見直し	「健康のまち佐倉」の完全な実現に向け、予防医学の考えをもとにした指標に挙げた各種取組みについて、市民に浸透することと併せ、各達成率を向上させられるよう、効果的な周知方法をさらに検討していく必要がある。			
懇話会意見等				
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度				
基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備		取りまとめ推進課 関連課	自治人権推進課 -	
施策開始のきっかけ	複雑化・多様化する市民ニーズに対して行政がその全てに対応することは難しく、また自治会等への加入率低下に伴う活動の停滞などの課題を捉えて、「地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備」を推進するきっかけとなった。			施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 ・いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。 				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	自治会・町内会への加入率	72.1% (平成26年度)	75%に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	71.90%	71.60%				
KPI設定の考え方・根拠	年度中6月を基準日として、自治会加入世帯数を世帯数で除し百分率で表示。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数	166団体 (平成26年度)	200団体に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	174団体	171団体				
KPI設定の考え方・根拠	市民活動推進の指標として、佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	まちづくり協議会の設立数	11団体 (平成26年度)	22団体に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	13団体	14団体				
KPI設定の考え方・根拠	市民活動推進の指標として、まちづくり協議会の設立数を達成値として設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								

		取組状況 (Do)	評価 (Check)	改善 (Action)
具体的事業	①自治会、町内会の活動が活性化するための支援	自治会加入率向上のため、各側面からの支援を実施。 ①自治会活動の活性化のため、247団体へ自治振興交付金の交付を実施。 ②安心して自治会活動が行えるよう、活動に対する保険に加入。 ③活動の拠点となる集会所の建設・修繕・賃借に対して、16団体へ補助金の交付を実施。	取組状況①②を通じて単年度の活動を補助し、③を通じて複数年度を見据えた拠点の整備を行ったことは、自治会活動を支援する即効的な成果があったものとする。 自治会加入率が初期値を下回った要因としては、魅力ある自治会活動が減ってきたことや役員就任への負担感が強くなったことで、自治会からの脱会者や自治会への未加入者が増えたことが考えられる。	交付金・補助金・保険手続等を適切迅速に処理することにより、即効性のある自治会活動の補助を効果的に行う。 また、先進的な自治会活動の事例の周知や自治会運営のサポートとなる自治会運営マニュアルの作成を実施することで、自治会加入率の向上を図る。
	②地域社会における各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対する支援	設立された地域まちづくり協議会に対して以下の支援を行った。 ①地域まちづくり事業に対する、金銭的支援の実施：13協議会 ②地域まちづくり事業に対する、技術的支援の実施：13協議会	①13協議会が行う各種事業に対して、助成金の交付を行っており、概ね順調である。 ②13協議会が行う各種事業に対して、職員派遣や情報提供などを行っており、概ね順調である。	①今後も、必要性に応じて金銭的支援を実施してまいります。 ②今後も、必要性に応じて技術的支援を実施してまいります。
	③市民活動の情報交流を推進する環境整備	①登録団体を対象とした市民活動団体のつどい「全体交流会」を2回、「分野別交流会」を2回開催 ②市内の市民公益活動の担い手や支援者の輪を広げるためのイベント「市民活動フェスタ」を開催（来場者2,200人） ③新たな担い手発掘を目的として「出会いフォーラム」を市民活動フェスタ内で1回開催 ④「市民公益活動情報サイト」の運営	登録団体同士の情報交換を行う場の提供、市民活動の参加促進のための体験型イベントを行い、情報の収集・発信、及び魅力的な企画事業の実施に繋がる事業の実施ができたものとする。 登録団体数が初期値を下回った要因としては、新規登録団体が着実に増加している一方、団体会員の高齢化や団体の弱体化により解散していく団体も増加していることが考えられる。	市民団体及び地縁組織等とのネットワークを活用した広報・PR活動の充実を図るとともに、市民団体やイベント来場者に対する情報拡散を促進する仕掛けづくりについて検討する。 登録団体を取り巻く課題を整理し、相談機能や企画事業の充実を図る。
	④自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備	地域まちづくり協議会の設立推進：「2協議会設立」（＝内郷まち協、小竹まち協）	平成27年度に、新規に設立された協議会の数は、2協議会となっており、概ね順調である。	今後も、未設置小学校区が改善されるよう協議会の設立支援に努めてまいります。
懇話会意見等				
懇話会意見等を踏まえた今後について				

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度				
				取りまとめ推進課	社会教育課				
				関連課	企画政策課				
基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(4)市民の学習・文化活動の支援推進				
施策開始のきっかけ	定住人口の維持・増加のためには、市民が将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりの一方策として、市民の学習・文化活動を支援する施策の充実が必要と考えられるため。			施策の内容	・市民が生涯にわたってふるさと佐倉で学び、文化活動を続けられるために、市民のライフステージや時代の変化に応じた学習と文化活動の場と機会を提供し、活動の支援を推進します。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数	113万人 (平成26年度)	120万人に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	118万人					
				71.4%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	学習環境整備と学習機会の提供の成果は利用者延総数で評価することとし、平成26年度より7万人増加の120万人を目標値としました。 達成率：((目標値-初期値) / (実績値-初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	協定を締結している大学等との協働事業数	82事業/年 (平成26年度)	100事業/年に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	99事業					
				94.4%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	大学等との協働事業数を増やしていくことによって、市民の学習と文化活動の場と機会を提供し、市民の学習・文化活動の支援に資すると考えられるため。 達成率：((目標値-初期値) / (実績値-初期値)) × 100								
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)			改善(Action)		
	①公民館、図書館、音楽ホール、美術館、コミュニティセンターにおける学習環境整備と学習機会の提供	①志津公民館・志津図書館分館の建替え ②各種主催事業の開催(音楽ホール:東おんな京おんな、美術館:魔法の美術館など)		・KPI(利用者延総数)は、1年目で71.4%の達成率であり、本事業は効果的であったと考えます。 ①長年、懸案事項であった志津公民館、志津図書館分館の建替えを行い、志津地区における学習環境の整備ができたと考えます。 ②魅力ある主催事業を行うことができました。			①施設、設備(空調や音響)の老朽化に伴う、適切な修繕について学習環境が無い地区への整備の検討。 ②引き続き魅力ある主催事業の開催。		
	②大学等の教育機関の誘致	順天堂大学から求められた 大学進出が可能な広さを有する土地の情報を提供しました。 平成27年7月に学校法人順天堂の理事長と市長の会談により、大学側の佐倉市への進出意向を確認しました。		財源に余裕も無く、交渉相手の意向もあるため、早急な実現は困難だが、議会を含む市民からも納得が得られる方向で、着実に事務を進めていく必要があります。 大学進出の候補地が決定に至っていないが、議会を含む市民に納得が得られる方向で、着実に事務を進めていく必要があります。			現在、佐倉市への進出意向を示している唯一の高等教育機関である学校法人順天堂との協議を継続していきます。		
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(5)地域にあった交通手段の確保	評価年度	平成27年度	
						取りまとめ推進課	都市計画課	
						関連課	企画政策課・道路維持課	
施策開始のきっかけ	第4次佐倉市総合計画におけるまちづくりの基本方針「住環境が整備された住みやすいまちづくり」の実現に当たり、公共交通の充実による地域住民の移動手段の確保が必要となったため。			施策の内容	<ul style="list-style-type: none"> 交通不便地域対策や交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。 			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	新たな交通手段が確保される地区の数	3地区 (平成26年度)	7地区に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			3地区	0%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	既存の公共交通の利用が困難な地域において、コミュニティバスなど新たな公共交通を導入することにより、移動手段を確保していくものとして設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	確保されている民間バス路線数	15路線 (平成26年度)	15路線を維持	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			15路線	100%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	民間バス路線を維持していくことにより、地域住民の移動手段を確保するものとして設定。 達成率：15路線を維持している場合は100%と記載。							
具体的事業		取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)		
	①交通不便地域に対する交通手段の確保	交通不便地域の解消を含む公共交通への取組を定める「佐倉市地域公共交通網形成計画」に着手した。また、佐倉地区(内郷地区)において佐倉市循環バス、和田・弥富地区において佐倉市南部地域デマンド交通を運行した。		佐倉市地域公共交通網形成計画策定中のため、交通不便地域の解消には至っていない。市で循環バスやデマンド交通を運行することにより、3地区の移動手段を確保することができたが、デマンド交通については利用状況が低迷しているため、利用率向上や運用方法の見直しが必要。		佐倉市地域公共交通網形成計画を平成28年度中に策定する。循環バスは運行を維持し、地域の移動手段を確保する。デマンド交通については運行見直しを検討する。		
	②バス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援	ちばグリーンバスが運行する神門線・高崎線の2路線4区間について、運行経費の一部を補助している。		和田・弥富地区について、デマンド交通と併せ、民間バス路線の運行経費の一部を補助したことで、地域の移動手段を確保できた。		今後は、市実施事業(コミュニティバスなど)と民間バス事業者との連携について検討していく。		
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度		平成27年度			
				取りまとめ推進課		都市計画課			
				関連課		-			
基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討				
施策開始のきっかけ	・少子高齢・人口減少が進展する中、市街地規模の維持や地域の拠点性を高める都市機能の集約・集積と交通ネットワークの強化による歩いて暮らせるまちづくりの推進が必要であるため。			施策の内容	・市街地にある鉄道駅について、駅周辺を地域の拠点と捉え、必要な都市機能の整理、検討を行います。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			達成率	100%	%	%	%	%	
KPI設定の考え方・根拠	具体的に検討を行った鉄道駅数を設定 達成率：(実績値 / 目標値) × 100								
具体的事業	取組状況(Do)			評価(Check)		改善(Action)			
	①各駅周辺に関する調査、分析の実施	立地適正化計画の作成に着手し、各鉄道駅周辺における医療、商業、福祉等の都市機能施設の配置状況の整理を行い、必要な都市機能の検討を実施した。		鉄道駅周辺の都市機能施設の整理・検討を行うことで地域ごとの問題点の抽出や課題の整理に繋げることができた。		立地適正化計画を平成28年度中に作成し、都市機能施設の維持や、不足している都市機能施設を誘導する事業を行う。			
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度				
				取りまとめ推進課	危機管理室				
				関連課	-				
基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(7)災害に備えた体制整備・支援				
施策開始のきっかけ	平成7年の阪神・淡路大震災や過去の風水害を受け、災害に強いまちづくりを目指す。			施策の内容	・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備を図ります。 ・災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対して支援を行います。				
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	防災行政無線設置数	108箇所 (平成26年度)	123箇所に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				108箇所					
				達成率	0%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、毎年3箇所を目標として設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況					
	自主防災組織の団体数	99団体 (平成26年度)	124団体に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
				102団体					
				達成率	12%	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	過去の傾向を考慮し、毎年5団体を目標として設定 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100								
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)			改善(Action)			
	①防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備		①防災行政無線(同報系)を志津市民プラザに設置。 ②防災行政無線(移動系)の整備計画を策定。			平成27年度は、防災行政無線(移動系)のデジタル化の整備計画を策定した。防災行政無線(同報系)の設置は、平成28年度にデジタル化整備計画を策定予定であることから、志津市民プラザへの設置1基にとどまった。			
	②自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対する支援		①自主防災組織の実施する防災訓練や講話に参加。 ②自主防災組織に対して助成金の交付や資機材の貸与を実施。 ③自主防災組織リーダー研修会の実施。			既存の自主防災組織の代表者に対して、リーダー研修会を実施した。3団体の自主防災組織が新たに設立された。しかし、和田・弥富地区においては、地縁・血縁関係による助け合いがあることを理由に設立団体が少ない。			
懇話会意見等									
懇話会意見等を踏まえた今後について									

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度			
基本目標	4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(8)農業の多面的機能の維持 保全活動の推進		取りまとめ推進課 農政課	
施策開始 のきっかけ	平成27年4月に施行された「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業の有する多面的機能(自然環境の保全等)の維持・発揮を図るため、「多面的機能支払交付金」(※)により地域の共同活動を支援することが必要。 (※)農業者等が組織する団体(地域活動組織)が行う、草刈、水路補修等の共同活動に係る経費の一定額を助成するもの。			施策の内容	・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能を有していることから、これらの維持・発揮を図るため、地域の農地・農業用施設などの保全管理活動を支援します。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	活動を実施する地区数	10組織 (平成26年度)	15組織に増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			11組織	20%	%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組む活動組織数を設定。 目標値は、平成26年度実績値に立ち上げが予定される活動組織数を勘案して設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	活動を実施する協定面積	276.3ha (平成26年度)	405.67haに増加	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
達成率			286.67ha	8%	%	%	%	%
KPI設定の 考え方・根拠	KPIは、多面的機能支払交付金(国)を活用し、多面的機能の維持等に係る活動に取り組む活動組織の協定(交付金対象)農用地面積を設定。 目標値は、平成26年度の実績値に立ち上げが予定される活動組織の協定農用地面積を設定。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100							
具体的事業	取組状況(Do)		評価(Check)		改善(Action)			
	①地域活動組織の立ち上げ支援	多面的機能支払交付金の活用に当たっては、地域活動組織の立ち上げが必要であるため、平成28年度から当該交付金を活用した活動を予定している5組織に対して、交付金の概要、申請手続等に係る説明会を実施(なお、組織の立ち上げは説明会の翌年度)。	平成26年度説明会の開催により新たに1組織(10.37ha)が地域活動組織を立ち上げ、多面的機能支払交付金を活用することになり、一定の効果があつたものと考えられる。	多面的機能支払交付金の活用による多面的機能の維持等の有用性や、当該交付金の手続等について、引き続き説明を行う。				
②地域活動組織の活動支援(多面的機能支払交付金の活用)	地域活動組織を立ち上げ、多面的機能の維持等に係る活動を行う11組織に対して、多面的機能支払交付金の助成を行った。	11組織において多面的機能支払交付金を活用した多面的機能の維持等に係る活動が円滑に行われ、一定の効果があつたものと考えられる。	・今後も引き続き、多面的機能支払い交付金の適正な執行を行う。 ・効率的かつ効果的な活動が可能となるよう、各地域活動組織が有する課題や優良事例の共有を図るための意見交換会の実施について検討を行う。					
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗管理シート

				評価年度	平成27年度			
				取りまとめ推進課	企画政策課			
				関連課	-			
基本目標	4. 将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります			施策名	(9)市南部地域対策の推進			
施策開始のきっかけ	選ばれるまちとなる要素の一つである豊かな自然環境や景観を将来に引き継いでいくためには、人口減少の著しい市南部地域に対する定住・交流人口増加の取組が必要であると考えられるため。			施策の内容	・市南部地域は、継承されてきた自然環境・自然景観とともに、重要な営農基盤を有する地域であることから、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持するため、地域住民の意見を聴きながら、過疎化対策や定住・交流人口増加に向けた取組みを実施します。			
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	和田地区の人口	1,957人 (H27.3.31時点)	維持	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	1,953人				
				初期値を下回った	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある和田地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。							
KPI (事業評価指標)	指標名	初期値	目標値	達成状況				
	弥富地区の人口	1,655人 (H27.3.31時点)	維持	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			達成率	1,615人				
				初期値を下回った	%	%	%	%
KPI設定の考え方・根拠	市南部地域対策の効果を測る指標として、減少傾向にある弥富地区の人口の維持が目標として妥当と考えられるため、各年度末の地区人口を指標として設定します。 達成率：((実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値)) × 100 ただし、初期値を下回った場合は、「初期値を下回った」と記載。							
具体的事業			取組状況(Do)	評価(Check)	改善(Action)			
	①地域住民との意見交換会の継続的な実施		ふるさと弥富を愛する会(まちづくり協議会)の会合(7/26)と和田地区のまちづくり協議会設立準備会の会合(9/4)に参加し、昨年度の意見交換会で出た意見を取りまとめた報告書について説明をしました。	和田・弥富地区の住民の要望を聞く中で、市として提案できる当該地域の活性化を図る方策を検討する必要があります。	関連課の職員による南部地区活性化プロジェクトを組織し、方策の案を検討して、提案できるようにします。			
	②地域住民の意見を踏まえた定住・交流人口増加策の具体化・実施		関係課長による会議を開催し、定住・交流人口増加策を検討していますが、施策の具体化には至っていません。 都市計画課で策定中の佐倉市地域公共交通網形成計画の中で、交通不便地区に対する対策を検討しました。	早期に具体策を立案し、実施に移す必要があります。	関連課の職員による南部地区活性化プロジェクトを組織し、方策の案を検討して、提案できるようにします。			
懇話会意見等								
懇話会意見等を踏まえた今後について								

佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略の具体的施策及びKPI一覧(第6回行政評価懇話会議題案)

資料4

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)				具体的事業	取りまとめ推進課	議題案	議題案理由
			指標名	初期値	目標値	実績値(H27年度)				
1:産業経済の活性化を図り、佐倉に安定した「しごと」をつくります	(1)企業誘致の推進	・地域経済を活性化させるとともに、人口の維持・増加につながる市民の安定した雇用を創出するため、市外からの立地企業に対する支援や市の誘致体制の整備等を図り、企業誘致を推進します。	工業団地等において新規に誘致した企業数	-	新規5社以上(5年間の累計)	1社(累計1社)	・市の立地条件や優位性、産業用地の条件等に関する情報発信とセールス活動の実施 ・企業誘致助成制度の拡充／市庁内誘致体制整備 ・企業誘致助成制度による工業団地や佐倉インターチェンジ周辺、国道51号沿い等における工場や流通業務施設等の誘致促進 ・新たな産業用地の開発に向けた調査及び検討	産業振興課	○	基本方針毎の数値目標を達成するために、特に有効な施策であるため。 「市内法人数」
	(2)既存企業の新たな展開の促進	・既存企業の撤退や事業規模縮小を防ぎ、引き続き市民の安定した雇用を確保するために、その新たな事業展開に必要な支援を行います。	市の助成を受け再投資した企業数	-	新規3社以上(5年間の累計)	2社(累計1社)	・既存企業の事業拡大や施設拡充に対する支援 ・市内工業団地立地企業の今後の展開に係る意向調査の実施	産業振興課		
	(3)起業の促進	・地域経済の活性化及び雇用の創出を促進するために、起業者に対して技術的かつ経済的な支援を行います。 ・商店街の空き店舗等における起業を促進することで、商店街の活性化も併せて図ります。	①佐倉起業塾(入門編・実践編)を経て新たに起業した人数 ②「商店街空き店舗等出店促進補助金」を活用して起業した件数	①1人(平成26年度) ②-	①5人以上(5年間の累計) ②5件以上(5年間の累計)	①4人(累計4人) ②1件(累計1件)	・起業者に対する経営アドバイスや講座の開催、融資等の支援 ・「商店街空き店舗等出店促進補助金」の活用による起業支援 ・インキュベーション施設の設置に係る検討	産業振興課		
	(4)市内雇用拡大・就業支援	・市民の身近な就業機会を確保するため、市内企業の市内雇用拡大を支援します。 ・市民の市内及び近隣市への就職を促し、転出を抑制していくために、就業に関する情報提供や説明会、相談会、講座などを実施します。	①企業誘致助成制度の活用による市内雇用人数 ②子育てお母さんの再就職支援セミナー参加者数 ③中高年対象就業セミナー参加者数	①- ②11人(平成26年度) ③15人(平成25年度)	①50人(5年間の累計) ②40人以上(5年間の累計)※3回開催 ③50人以上(5年間の累計)※3回開催	①24人(累計24人) ②10人(累計10人) ③未開催	・市内企業に対する市内雇用拡大に向けた支援 ・佐倉市を中心とした求人情報提供、職業相談、紹介 ・子育てお母さんの再就職支援(講座等) ・中高年等の就業支援(講座等)	産業振興課		
	(5)6次産業化の取組みの推進	・6次産業化により付加価値の高い商品の開発に取り組みブランド化を推進するとともに、地域で生産された安心・安全な農畜産物の「地産地消」を推進します。	①総合化事業計画の件数 ②6次産業化事業支援件数	①1件(平成26年度) ②13件(平成26年度)	①2件に増加 ②28件に増加	①累計1件で増加せず ②累計14件で1件増加	・総合化事業計画の認定支援 ・農畜産物の高付加価値化や新商品の開発、生産又は需要の開拓等への支援 ・地域農畜産物の市内消費拡大の推進	農政課		
	(6)農業経営の安定強化	・農業経営の強化及び生産性の向上を図るため、農地の利用集積や農業用施設の適切な維持管理に努めるとともに、生産基盤の有効活用を図ります。	①農地利用集積面積 ②効率化・低コスト化支援件数 ③飼料用米の作付面積 ④WCS(稲発酵粗飼料用稲)の作付面積	①289ha(平成26年度) ②6件/年(平成26年度) ③56.6ha(平成26年度) ④4.4ha(平成26年度)	①350haに増加 ②8件/年(累計30件) ③100haに増加 ④25haに増加	①337haに増加 ②5件/年(累計5件) ③132haに増加 ④24.5haに増加	・農地利用集積による経営規模拡大の支援 ・生産・流通の効率化・低コスト化の支援 ・水田フル活用の支援(飼料用米やWCSの推進) ・耕畜連携による収益性向上の支援	農政課		
	(7)担い手の育成支援	・農業を持続し、農家人口を維持していくため、新規就農者の受け入れや後継者育成の環境を整え、担い手の確保・育成に努めます。	①新規就農者数 ②認定農業者件数	①19人(平成26年度) ②111件(平成26年度)	①34人に増加 ②120件に増加	①21人に増加 ②118件に増加	・新規就農支援(営農・生活の両面からの支援) ・後継者の育成支援(認定農業者への認定支援)	農政課		
2:佐倉の魅力を発信し、新しい「ひと」の流れをつくります	(1)シティプロモーションの推進	・定住・交流人口の増加を図るため、市の知名度を高めるとともに、市内外のターゲットに向けた効果的かつ戦略的な情報発信を推進します。	①定住について具体的な相談に入っている者数 ②佐倉フィルムコミッションによるロケ受入件数	①- ②25件/年(平成26年度)	①10人/年(累計50人) ②50件/年に増加	①37人/年(累計37人) ②27件/年(平成27年度)	・各種メディアへの積極的な売り込みやロケの受入れによる佐倉のイメージアップとブランド力の強化 ・定住パンフレットの作成・配架／佐倉市のブランド化、魅力発信に繋がる事業の実施 ・定住・交流人口増加のためのイベントの開催(パンフレットの配布、物産・農産物のPR、移住・就農相談等の実施)	企画政策課		
	(2)観光客誘致のための取組みの実施	・転入促進に加え、市を訪れる交流人口の増加、市の知名度やイメージの向上のため、各種メディアを活用して観光情報を発信するとともに、人々を惹きつける観光イベントなどを定期的に継続的に開催します。 ・花を活用したイベントを充実するとともに、印旛沼周辺地域の更なる魅力の向上を図ります。	①屋内・屋外公衆無線LAN設置基数 ②観光入込客数(イベントを含む) ③イベント(チューリップフェスタ、時代まつり、佐倉城址のさくら、市民花火大会)来場者満足度(単純平均) ④印旛沼周辺観光施設(佐倉ふるさと広場・草ぶえの丘・サンセットヒルズ)来場者数	①- ②150万人(平成26年) ③82.5%(平成26年度) ④47万人(平成26年度)	①13基(平成27年度) ②180万人に増加 ③92.5%に増加 ④59万6千人に増加	①13基(平成27年度) ②158万8千人に増加 ③82.0%となり初期値を下回った ④47万6千人に増加	・観光案内所やインターネット、各種メディアを活用した観光情報(多言語によるものを含む)の発信 ・観光イベントの開催や各種観光企画事業等に対する支援 ・花を活用したイベントの充実 ・「印旛沼周辺地域の活性化推進プラン」に基づく印旛沼周辺地域の整備推進(印旛沼周辺における観光拠点の回遊性の向上を含む) ・観光振興に関する調査及び事業の実施 ・佐倉にゆかりのあるアニメ・漫画等を活用した観光客増加策の実施	産業振興課	○	基本方針毎の数値目標を達成するために、特に有効な施策であるため。 「観光入込客数」
	(3)歴史文化遺産を活かした来訪者の増加	・本市は、近隣市町の中でも、歴史文化遺産が豊富に存在しています。これらを資産として活用し周知するイベントなどを行い、佐倉市の知名度を高めるとともに、交流人口の増加を図ります。	旧堀田邸、武家屋敷、佐倉順天堂記念館の年間合計入館者数	43,351人(平成26年度)	48,000人に増加	48,515人に増加	・歴史文化遺産を回遊できる事業の実施、誘致及び支援(新町周辺等) ・HP・リーフレット等を通じた「歴史のまち佐倉」の情報発信	文化課		
	(4)都市と農村の交流促進	・都市住民が、自然とふれあひながら農業体験を楽しむ機会を提供します。	草ぶえの丘利用者数	116,251人(平成26年度)	150,000人に増加	138,304人に増加	・農業体験農園等都市と農村の交流促進 ・農業や農地を活かした交流活動の推進	農政課		

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)				具体的事業	取りまとめ 推進課	議題案	議題案 理由
			指標名		目標値					
			初期値	実績値(H27年度)	初期値	実績値(H27年度)				
	(5)スポーツを活用した活性化の推進	・長嶋茂雄少年野球教室など近年のスポーツ振興の取組みにより、「スポーツのまち佐倉」のイメージが定着しつつあることから、岩名運動公園等を活用したスポーツに関するイベント等を充実し、佐倉市の知名度を高めるとともに、スポーツを通じたまちの活性化を図ります。	①長嶋茂雄少年野球教室の観覧数 ②佐倉朝日健康マラソン大会申込者数 ③フラインドサッカーの試合が行える環境整備 ④フラインドサッカーに係るイベントへの参加者数	①1,000人(平成26年度) ②12,697人(平成26年度) ③- ④-	①平成26年度比1割増 ②13,000人(維持) ③コート1面(平成27年度) ④100人/年(累計400人)	①620人となり初期値を下回った ②13,012人 ③コート1面 ④未実施	・岩名運動公園等を活用したイベント等の開催			
	(6)転入促進や転出抑制につながる住宅施策の実施	・若者世帯等の市内への転入を促進するとともに、その市外への転出を抑制するため、また、子育て支援や高齢者の見守り支援のため、親世帯との同居・近居のための住み替えを支援します。 ・空き家の利活用を促進し、定住人口の増加を図るため、中古住宅のリフォームを支援するとともに、空き家情報を収集し、市内外へ発信します。 ・農家住宅への居住ニーズに対応した情報収集・発信により、農村部にお	①若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援件数 ②中古住宅リフォーム支援事業実績数 ③空き家バンクの累計登録数 ④空き家バンクのマッチング数	①- ②- ③12件(平成26年度) ④36件(平成26年度)	①30件(5年間の累計) ②117件(5年間の累計) ③120件に増加 ④200件(5年間の累計)	①累計0件 ②累計13件 ③37件に増加 ④累計100件	・若者世帯等の親との近居・同居の住み替え支援 ・中古住宅リフォーム支援事業 ・空き家等を活用した移住者支援	建築住宅課	○ 基本方針毎の数値目標を達成するために、特に有効な施策であるため。 「転入超過数」	
	(7)地域毎の課題に応じた住宅施策の実施	・地域毎の課題に的確に対応し、住まいとまちの価値を維持向上していくため、地域活性化につながる住宅施策を推進します。	団地再生モデル事業に取り組んでいる団地数	-	3団地	0団地	・団地再生モデル事業等地域活性化につながる住宅施策の推進	建築住宅課		
	(8)良好な景観の地域づくりの推進	・「佐倉市のイメージ」を高め、定住・交流人口の増加を図るため、豊かなみどりや歴史・文化を活かした、佐倉の個性あふれる景観の形成を進めます。	①景観形成重点区域の指定数 ②市民の景観団体への技術的支援	①- ②1団体/年(平成26年度)	①1区域 ②2団体/年(延べ10団体)	①0区域 ②1団体(H27年度以降延べ1団体)	・景観に関わる情報交流・情報発信の推進 ・良好な景観づくりの取組みに対する支援	都市計画課		
3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えます	(1)若い世代の経済的安定と結婚支援	・若い世代の結婚の希望を叶えるため、その出会いの場の確保や経済的安定のための就業支援の取組みを進めます。	①婚活イベントでの累計成婚数 ②若者対象就業セミナー参加者数	①11組(平成26年度) ②8人(平成26年度)	①15組に増加 ②30人以上(5年間の累計)※3回開催	①12組(累計)に増加 ②13人(平成27年度以降の累計)	・若者に対する結婚相談や出会い・結婚に向けた支援 ・若者に対する職業相談やセミナーの開催	自治人権推進課		
	(2)出産や子育てに対する支援	・出生率を高め、人口減少を緩やかなものとしていくため、妊娠・出産・育児の各期に応じ、母子の健康保持に必要な支援を行い切れ目のない支援を実施します。 ・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするため、子育て世代包括支援センターを設置し、子育て期に係る総合相談を実施します。 ・少子化の要因の一つである子育てに係る経済的負担の軽減を図るため、適切な支援を推進します。	①こども総合窓口の整備 ②窓口サービスに満足している子育て世帯の割合 ③安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合	①- ②26.6%(平成26年度) ③-	①1か所(平成27年度) ②50%以上に増加 ③50%以上	①1か所 ②未実施 ③51.1%	・こども総合窓口の設置 ・子育て世代に対する包括的支援の実施 ・子育てコンシェルジュの充実 ・子育て世代に対する経済的負担の軽減(児童手当や医療費助成、幼稚園就園奨励費) ・子育て支援等に関する情報提供の充実	子育て支援課	○ 基本方針毎の数値目標を達成するために、特に有効な施策であるため。 「合計特殊出生率」	
	(3)保育園待機児童の解消	・「子育てしやすいまち」を佐倉市の特徴とするために、待機児童ゼロの推進など保育サービスの量的な充足を目指すとともに、保護者の就労形態の多様化に対応し、利用者の立場に立った保育サービスの拡充を進めます。	保育園待機児童数	34人(H27.4.1時点)	0人(H29.4.1時点)	41人(H28.4.1時点)となり初期値より保育園待機児童数は増加している。	・保育定員の拡大(保育園、認定こども園、地域型保育事業の積極的整備)	子育て支援課	○ 基本方針毎の数値目標を達成するために、特に有効な施策であるため。 「年少人口」	
	(4)安心して子育てできる地域づくり	・いざというときでも安心して子育てできる地域づくりのため、地元医師会、歯科医師会、市内の病院と連携し、休日当番医、休日夜間急病診療所及び小児初期急病診療所の救急医療体制の維持・充実を図ります。 ・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄を進めます。 ・子育てを社会全体で行っていく必要性について意識啓発を図るとともに、ファミリーサポートセンター事業などにより、地域における子育ての相互援助を支援します。	①安心して子どもを産み育てられるまちと感じる者の割合(再掲) ②助産師災害活動用必要物品の充足率 ③ファミリーサポートセンター事業における提供会員数	①- ②0%(平成26年度) ③134人(平成26年度)	①50%以上 ②100%(平成27年度) ③260人に増加	①51.1% ②100%(平成27年度) ③169人に増加	・小児初期急病診療所の維持・充実 ・災害時における妊産婦・乳幼児のための支援物資の備蓄 ・ファミリーサポートセンター事業の実施	子育て支援課		
	(5)地域の特色を活かした教育の推進	・郷土佐倉に対する誇りや愛着を育むことを目的とする「佐倉学」を普及・定着させ、市民の転出を抑制することにも寄与します。 ・献立に地産物や佐倉の歴史にちなんだメニューを取り入れるなど、学校給食を通して、家庭・地域と連携をはかりながら食育を推進します。	①教育課程に位置づけて佐倉学に取り組んでいる市内小中学校の率 ②自校式給食を活用して食育を推進している市内小中学校の率	①100%(34校/34校)(平成26年度) ②100%(34校/34校)(平成26年度)	①100%(34校/34校)を維持 ②100%(34校/34校)を継続	①100%(34校/34校)を維持 ②100%(34校/34校)を継続	・「佐倉学」の推進 ・自校式給食を活用した食育の推進	指導課		

基本目標	具体的施策	内容(具体的施策の説明)	重要業績評価指標(KPI)			具体的事業	取りまとめ 推進課	議題案	議題案 理由	
			指標名							
			初期値	目標値	実績値(H27年度)					
4:将来にわたって安心・安全に暮らせる「まち」をつくります	(1)高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる体制整備	・高齢者が生きがいを感じ、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、生きがいの支援、地域包括支援センターの機能強化、認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進、生活支援・介護予防の充実などを図り、更なる地域包括ケアシステムの整備を推進します。	①在宅医療・介護の連携ができていない機関の割合 ②介護予防事業の認知度 ③地域包括支援センターの認知度 ④認知症サポーター数(認知症サポーター養成講座の累計受講者数)	①61.9%(平成26年度) ②25.1%(平成26年度) ③38.6%(平成26年度) ④11,795人(平成26年度)	①95%に増加 ②50%に増加 ③50%に増加 ④20,000人に増加	①未調査 ②22.7%となり初期値を下回った。 ③42.8% ④14,165人	・医療・介護・福祉・保健のネットワークの構築 ・介護予防の推進 ・多様な生活支援サービスの充実 ・認知症施策の推進	高齢者福祉課		
	(2)「健康のまち佐倉」の推進	・健康プランの個別化や健康講座、国民健康保険及び市の後期高齢者医療制度の被保険者に対する特定健康診査(特定健診)・特定保健指導・人間(脳)ドック助成の実施など、予防医学の考えをもとに、専門家の協力を待て、「健康のまち佐倉」を推進します。	①胃がん検診の受診率 ②大腸がん検診の受診率 ③肺がん検診の受診率 ④子宮頸がん検診の受診率 ⑤乳がん検診の受診率 ⑥特定健診の受診率 ⑦特定保健指導の実施率 ⑧人間ドックの実施率 ⑨生活習慣病予防健康教育累計実施回数	①26.4%(平成26年度) ②32.1%(平成26年度) ③35.0%(平成26年度) ④19.9%(平成26年度) ⑤18.2%(平成26年度) ⑥31.9%(平成26年度暫定値) ⑦26.5%(平成25年度) ⑧2.4%(平成26年度) ⑨192回(平成26年度)	①50%に増加 ②50%に増加 ③50%に増加 ④50%に増加 ⑤50%に増加 ⑥60%に増加 ⑦60%に増加 ⑧3.4%に増加 ⑨200回に増加	①27.1%に増加 ②34.8%に増加 ③36.3%に増加 ④21.1%に増加 ⑤19.6%に増加 ⑥33.2%に増加 ⑦16.1%となり初期値を下回った。 ⑧2.7%に増加 ⑨203回に増加	・各種がん検診の推進 ・特定健康診査(健康診査)・特定保健指導の推進 ・人間(脳)ドック助成の推進 ・生活習慣病重症化予防の推進	健康保険課		
	(3)地域のまちづくり・コミュニティ活動の環境整備	・地域社会における町内会・自治会をはじめとした各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対し、自主活動の妨げにならない範囲で可能な支援を行います。 ・いつまでも住み続けられる地域であるために、自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政が相互に連携・協働し、地域課題に柔軟に対応するための環境を整備します。	①自治会・町内会への加入率 ②佐倉市市民公益活動サポートセンターへの登録団体数 ③まちづくり協議会の設立数	①72.1%(平成26年度) ②166団体(平成26年度) ③11団体(平成26年度)	①75%に増加 ②200団体に増加 ③22団体に増加	①71.9%に増加 ②174団体に増加 ③13団体に増加	・自治会、町内会の活動が活性化するための支援 ・地域社会における各種団体の活動や各種団体が協働して行う活動に対する支援 ・市民活動の情報交流を推進する環境整備 ・自治会・町内会・ボランティア団体・NPO、企業、大学、行政の連携・協働の環境整備	自治人権推進課		
	(4)市民の学習・文化活動の支援推進	・市民が生涯にわたってふるさと佐倉で学び、文化活動を続けられるために、市民のライフステージや時代の変化に応じた学習と文化活動の場と機会を提供し、活動の支援を推進します。	①公民館・図書館・音楽ホール・美術館・コミュニティセンターの利用者延総数 ②協定を締結している大学等との協働事業数	①113万人(平成26年度) ②82事業/年(平成26年度)	①120万人に増加 ②100事業/年に増加	①118万人に増加 ②99事業/年に増加	・公民館、図書館、音楽ホール、美術館、コミュニティセンターにおける学習環境整備と学習機会の提供 ・大学等の教育機関の誘致	社会教育課		
	(5)地域にあった交通手段の確保	・交通不便地域対策や、交通弱者対策として、コミュニティバス等の導入や民間事業者との連携により、地域の移動手段を確保します。 ・地域住民の足として必要不可欠なバス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援を行います。また、沿線市町と連携して、鉄道事業者にダイヤ改正や増便など利便性の向上について要望します。	①新たな交通手段が確保される地区の数 ②確保されている民間バス路線数	①3地区(平成26年度) ②15路線(平成26年度)	①7地区に増加 ②15路線を維持	①3地区を維持 ②15路線を維持	・交通不便地域に対する交通手段の確保 ・バス路線が確保できるように要望するとともに既存路線の維持などのための支援	都市計画課	○	基本方針毎の数値目標を達成するために、特に有効な施策であるため。「アンケート」において今後も佐倉に住み続けたいと答えた人の割合
(6)鉄道駅周辺の都市機能に関する検討	・市街地にある鉄道駅について、駅周辺を地域の拠点と捉え、必要な都市機能の整理、検討を行います。	検討を行った鉄道駅数	-	5駅	5駅	・各駅周辺に関する調査、分析の実施	都市計画課			
(7)災害に備えた体制整備・支援	・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備を図ります。 ・災害による被害を最小限に抑えるため、自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対して支援を行います。	①防災行政無線設置数 ②自主防災組織の団体数	①108箇所(平成26年度) ②99団体(平成26年度)	①123箇所に増加 ②124団体に増加	①108箇所現維持 ②102団体に増加	・防災行政無線や防災井戸、防災備蓄倉庫などの防災・治水関連施設の整備 ・自主防災組織や耐震診断など市民自身による災害への備えに対する支援	危機管理室			
(8)農業の多面的機能の維持保全活動の推進	・農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等、多面的機能を有していることから、これらの維持・発揮を図るため、地域の農地・農業施設などの保全管理活動を支援します。	①活動を実施する地区数 ②活動を実施する協定面積	①10地区(平成26年度) ②276.3ha(平成26年度)	①15地区に増加 ②405.67haに増加	①11地区に増加 ②286.7haに増加	・地域活動組織の立ち上げ支援 ・地域活動組織の活動支援(多面的機能支払交付金の活用)	農政課			
(9)市南部地域対策の推進	・市南部地域は、継承されてきた自然環境・自然景観とともに、重要な営農基盤を有する地域であることから、人口減少に歯止めをかけるとともに、地域の活力を維持するため、地域住民の意見を聴きながら、過疎化対策や定住・交流人口増加に向けた取組みを実施します。	①和田地区の人口 ②弥富地区の人口	①1,957人(H27.3.31時点) ②1,655人(H27.3.31時点)	①維持 ②維持	①1,953人 ②1,615人	・地域住民との意見交換会の継続的な実施 ・地域住民の意見を踏まえた定住・交流人口増加策の具体化・実施	企画政策課			

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	スポーツ施設整備事業		担当課	生涯スポーツ課
事業概要 ※交付金申請時	岩名運動公園球技場におけるブラインドサッカーの整備			
交付金の種類	タイプⅡ	実績額	3,579,216	円
KPI	指標名A	試合が行える環境整備		
	目標値	1面	目標年月	平成28年3月
	実績値	1面	KPI設定の 考え方・根拠	ブラインドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合や体験ができる環境整備を目標値に設定。
	指標名B	ブラインドサッカーに係るイベントへの参加者数		
	目標値	100人	目標年月	平成29年3月
	実績値	192人	KPI設定の 考え方・根拠	日本ブラインドサッカー協会による体験教室の2+1回開催人数を設定。
取組状況		事業効果(選択肢)		事業効果の理由
<ul style="list-style-type: none"> ・ブラインドサッカーフェンス及びゴールを購入し、試合が行える環境を整備した。 ・ブラインドサッカー体験教室を1回開催した。 ・さくらスポーツフェスティバルにてブラインドサッカー体験コーナーを設けた。 		<ul style="list-style-type: none"> ① 地方創生に非常に効果的であった ② 地方創生に相当程度効果があった ③ 地方創生に効果があった ④ 地方創生に効果がなかった 		<ul style="list-style-type: none"> ・KPIが目標値を上回った。 ・設備を整えることにより、体験学習会やブラインドサッカーチームの練習会場として利用され、障害者スポーツの理解促進、新たな交流人口の増加につながった。
実績値を踏まえた事業の今後について				
今後の方針(選択肢)		今後の方針の理由		
<ul style="list-style-type: none"> 1 追加等更に発展させる 2 事業内容の見直し(改善) ③ 事業の継続 4 事業の中止 5 予定通り事業終了 		パラリンピック種目であるブラインドサッカーを通して、種目の紹介や体験教室等を開催し、障害者スポーツの理解を深め、共生社会の実現を目指す。		
外部有識者からの評価				
事業の評価(選択肢)		外部有識者からの意見		
<ul style="list-style-type: none"> 1 総合戦略のKPI達成に有効であった 2 総合戦略のKPI達成に有効とは言えない 				

≪担当課の事業効果の判断目安≫

- 1 地方創生に非常に効果的であった : KPIが目標値を上回ったなどの場合
- 2 地方創生に相当程度効果があった : KPIが目標値を上回ることはなかったものの目標値を相当程度(7割~8割)達成したなどの場合
- 3 地方創生に効果があった : KPIが目標値を上回ることはなかったものの事業開始前よりも改善したなどの場合
- 4 地方創生に効果がなかった : KPIの実績値が本事業開始前の数値よりも悪化しているなどの場合